

研究ノート

矢内原忠雄研究の系譜 — 戦後日本における言説 —

岡崎 滋樹*

摘 要

従戦後到现在、許多日本學者陸續研究矢内原忠雄の殖民及殖民政策論、和平思想、無教會基督教信仰、教育論。於1992年竹中佳彦把過去的矢内原忠雄研究分為矢内原忠雄の學弟們之「通説」跟馬克思主義學者或朝鮮研究學者之「反省論」、但是竹中所提示的這些分別止於「分類」、而沒提起「分析」。而且1990年代至2000年代、在日本國內許多學者依然不斷地發表矢内原忠雄研究、並且研究主題、做法也越來越多樣化。因此、目前日本學界正在面臨著要重新整理、回顧國內矢内原忠雄研究的課題。

在本論文中首先把過去日本國內有關矢内原忠雄之前行研究分為A殖民及殖民政策論、B和平思想、C無教會基督教信仰、D教育論的四個題目、然後同樣的將研究發表年代分別為①1945～60年代、②1970～80年代、③1990年代、④2000年以後四個部分、來進行更詳細地回顧跟檢討戰後日本國內的矢内原忠雄研究史。

キーワード（關鍵詞）

「矢内原忠雄」・「殖民及殖民政策」・「平和思想」・「無教會キリスト教信仰」・「教育」

I. はじめに

矢内原忠雄の殖民・殖民政策、平和思想、無教會キリスト教信仰の研究に関しては、これまで数多くの研究蓄積があるが、それぞれの矢内原忠雄研究に対してサーベイ手法を取った検討や整理等はなぜだか皆無といっている。そこで本稿では、各論説を紹介・検討しながら、研究史整理を行っていく。

附表の縦軸で示したように、ここで扱う時代範囲は戦後から現在までとし、年代はI 1945～

* 執筆者：岡崎滋樹

機関/役職：立命館大学経済学研究科経済学専攻博士前期課程2年 / 國立臺灣師範大學臺灣史研究所

連絡先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

E-mail：ec083065@ed.ritsumei.ac.jp

60年代, II 1970~80年代, III 1990年代, IV 2000年以降の四つに分けた。

また戦後の矢内原忠雄研究のテーマを, A 植民・植民政策論, B 平和論, C 無教会キリスト教信仰, D 教育論の四つに大別して扱うことにする。上述の範囲に入らない人物紹介や回想などは含まれないが, テーマを矢内原研究に絞るために本論では扱わない。

矢内原研究は, 戦後から現在までである一時期に論文数が急増したということではなく, どの年代であろうと絶えず研究され続けている事が最も大きい特徴であろう。その中でも植民研究については, 1990年代までは植民・植民政策論を研究した論説が主であったが, 90年代以降は矢内原の地域研究を扱ったものが増えた。また2000年以降には矢内原の平和思想を扱った論文数が増加している。この変化がこれまでの矢内原忠雄研究史の枠組みを見直す新たな課題を生んだのも事実である。

竹中佳彦が従前の矢内原忠雄研究を二類型化したことは, 管見の限り唯一矢内原研究を体系的に整理したものである。竹中は, ほとんどの矢内原論が敗戦前までの矢内原を専論しているとし, 「これまでの矢内原論・研究には, 戦時期の彼の抵抗を強調する, 彼の信仰上あるいは学問上の弟子などによる《通説》と, 矢内原の植民地認識の『限界』を批判するマルクス主義者や朝鮮研究者らによる《見直し論》がある。」と二類型化した⁽¹⁾。

ここで竹中は矢内原研究史を類型化したのであるが, それは①矢内原と直接関係があった人達, ②それ以外の研究者という人物に主眼を置いて整理したのみに止まることは否めず, またすでに10年以上も経っているので, 90年代以降の矢内原研究の変化に対してそれをそのまま当てはめることが可能であるとは言い難い。またここで為されたのは, 「分類」であり, 各論説の中味の「分析」が提起されることはなかった。

90年代に入って, これまでの朝鮮・台湾・中国といった日本と直接的に深く結びついていた地域の範囲を超えて, 齋藤英里⁽²⁾が新たにアイルランドをテーマとした矢内原の植民論研究を発表したことで, 矢内原の植民研究論の多様化が実現された。また2000年代以降はより一層の多様化が進み, 菊川美代子⁽³⁾による矢内原の天皇観と義戦論の研究は, これまで彼の直接の関係者しか手をつけていなかった分野を時間差を置いて再び見直すという近年の矢内原研究の特色を象徴する。しかし, 2000年代もやはり圧倒的に植民論と平和論に偏っており, これらの研究とキリスト教思想や教育論との乖離は否めない。これはやはり「客観的な」矢内原研究は植民論と平和論に止まるという矢内原研究の限界を示すものであろうか。

90年代以降に非関係者による矢内原研究の新たな分野の開拓が進んだことで, 竹中の「直接の関係者」と「非関係者」, 「通説」と「見直し」というような分類では最早対応し切れてない。矢内原研究史全体を見直し, その研究史を改めて分類して整理し直す必要があるだろう。次節以降では戦後の矢内原研究を個々に分析・紹介しながら整理していく。

I. 戦後から1960年代の言説

I-A 植民及植民政策

戦後の日本での高度成長期にあたるこの時期は、国際的には50年代の朝鮮戦争と60年代にはベトナム戦争と国外での戦争が依然として続き、「日本＝戦後経済成長、アジア＝政情不安定」という模式が見られた。一方でこの時期の矢内原研究は、その後の研究史の分類を決定づける重要な時期でもあった。当時の時代情勢に呼応するかのようになり、1965年に川田侃が「矢内原忠雄と国際平和主義」、同年に幼方直吉が「矢内原忠雄と朝鮮」、その後70年代になると太田雄三が『『平和主義者』矢内原忠雄について』をそれぞれ発表し、90年代に竹中佳彦が矢内原研究を分類する上での骨子となる先駆的作品が作り上げられる。換言すれば、この時期の研究によってその後の矢内原研究史が形作られた。

竹中はそれを①矢内原の弟子による「通説」と、②マルクス主義者や朝鮮研究者による「見直し論」に大別し、前者の例に川田の「矢内原忠雄と国際平和主義」挙げ、後者の例として幼方の「矢内原忠雄と朝鮮」、太田雄三「『平和主義者』矢内原忠雄について」を挙げる⁽⁴⁾。

矢内原忠雄研究史において弟子筋による「通説」の主流となった川田侃「矢内原忠雄と国際平和主義」(1965)は、楊井克己による①植民・植民政策の理論的研究と②個々の植民地の実証的研究の二類系化とは異なり⁽⁵⁾、矢内原の学問的体系を3つに分類した。それは、①帝国主義の理論的研究、植民地体制に関する一般的研究、②帝国主義の実証的研究、③植民史及植民学説史研究という大別化であった。そして川田によればもっとも成果を上げたのが②の帝国主義の実証的研究であり、その例として『帝国主義下の台湾』を挙げる。

また矢内原は無教会キリスト教信仰者として、さらには帝国主義研究者として、愛する祖国日本による他民族支配と国内の自由・民主の抑圧を見過ごすことができず、この意味では帝国主義の実証的研究は帝国主義の理論的研究に対応する事例研究であり、初めから日本やイギリス、アメリカの帝国主義のいずれかを選択するという問題はなかったとする。そして科学的研究から見ても日本帝国主義の誤りを学問の場で主張しようとし、それは矢内原のキリスト教信仰に基づく戦争反対、平和思想とも合致していたとする⁽⁶⁾。

矢内原自身も「とにかく権力を持っている者が弱者をしいたげることが行われているのは、科学的な研究からみても知識と正義に適うものではなく、決してよい社会を、ほんとうの意味の人類の発達をもたらさないものだけだということを知り、それがちょうどキリスト教の信仰と合致した⁽⁷⁾」と述べているように、川田のこの見解は矢内原の植民・植民政策論を研究する上でも必須の視点であろう。むしろこの点を見落として、矢内原の植民研究は議論できないであろう。ここで川田は矢内原忠雄研究の最も重要であり、また最も基本的な視点を示した。

一方、矢内原研究で「通説」に対し「見直し論」を形成した代表作の幼方直吉「矢内原忠雄と朝鮮」(1965)は、矢内原が朝鮮支配を「世界唯一の専制的統治制度」と批判したのは、支

配民族である日本人の反省として出されたものであって、被支配民族である朝鮮の民族的自決権をただちに肯定したのではないとした。また朝鮮民族に対する民族的差別の不当は痛烈に批判するが、朝鮮民族の自主的解決としての独立問題は直接述べることなく、日本民族の神と朝鮮民族の神は同じというキリスト教的平等観を説くに止まったとする。

しかし幼方は、矢内原は信仰の中で、①個人の救、②民族の救、③人類の救に段階づけ、特に②民族の救に力点を置いている点に特色があるとする。そして個人の救と民族の救の関係を論じて、朝鮮、中国、日本の諸民族の間に民族的差別があるべきでなく、いかなる民族も平等であるとしていたとする⁽⁸⁾。

幼方が朝鮮を通じて検討したこの民族の救は、矢内原研究における学問と信仰という関連性を改めて強調しただけでなく、信仰の中でも特に民族観によって朝鮮が語られていたという点で矢内原の植民研究に新たな視点を提供した。

I-C 無教会キリスト教信仰

次に〈I-C〉に焦点を合わせて、矢内原の無教会キリスト教信仰についての論説を見ていく。竹中の労作からは除外されているが、長幸男の「矢内原忠雄の思想と学問」(1962)には注目すべき論点がある。

彼は矢内原が学者として問題にしていた①「宗教と学問」、②「学問と政治」に注目した。まず①「宗教と学問」についてであるが、キリスト教と社会科学、特にキリスト教とマルクス主義を挙げる。矢内原にとって、キリスト教的観点に立てば唯物史観は偽キリストであり、矢内原がマルクス主義と対決してキリスト教弁護論を体系的に展開したのは、偽キリストからキリストを峻別するとともに、その挑戦に応じて現世同化したキリスト教を改革純化するためであったとする。それは、「マルクス主義なる偽キリストの挑戦を受けるに値するキリスト教の現状に対する批判」⁽⁹⁾でもあった。

しかし学問としてのマルクス主義に対しては、矢内原は「イデオロギーとしての社会科学、社会の歴史的構造的法則乃至真理を解明するための理性による組織的認識方法としてのマルクス主義経済学を必ずしも排除しない。」⁽¹⁰⁾とした。矢内原の弟子である藤田若雄も「矢内原先生は、マルクス主義が社会科学上の一仮説としての地位を守るかぎりこれを否定しない。しかし、世界観として自己を主張するかぎり、キリスト教の方が徹底的であると主張している。事実、先生の学問も、マルクス主義を仮説として、現実を解明する道具に使っているとみてよいと思います。」⁽¹¹⁾と述べるように、矢内原は学問としてのマルクス主義を否定していたわけではなく、それは偶像崇拜的精神につながるマルクス主義であった。

次に②「学問と政治」であるが、矢内原が主張した学問の政治からの自由独立とは、特定の政治的勢力の立場に立つことで科学的批判の客観性を失ってはならないということだったとする。それは「社会科学の本来具備すべき社会経済批判の学たる性格において政治に深いかわ

りを有していた⁽¹²⁾ゆえに、矢内原の厳正な現実分析と預言者の人間愛に満ちた憂国の批判が高度に政治的で、それがファシズムにとって脅威となったとする。

戦後～60年代の矢内原研究は創成期であり、論文数が少ないにも関わらず、この時期の論説は内容はかなり充実しており、むしろその後の矢内原研究における基本的な観点を提供し、研究史の骨子を作り上げるものであった。これらは、矢内原忠雄を無教会キリスト教信仰の視点から検討するという基本的な視点を提起しているが、その視点が後の矢内原研究に大きな広がりを持たせる基礎となった。

II. 1970年代～80年代の言説

II-A 植民及植民政策

1971年3月にアジア経済研究所から『「中国統一化」論争資料集』が発行され、そこで矢内原忠雄の「支那問題の所在」が紹介された⁽¹³⁾。

その編者たる野沢豊は、「中国統一化論争」は矢内原忠雄「支那問題の所在」における問題提起をめぐって展開され、矢内原が中国においても資本主義化→民族国家的統一→社会的近代化という歴史法則的な過程は不可避という立論をあえてしたのは、当時日本の左右両翼での南京政府と「新興資本主義的基礎」に対する軽視を戒めるという意味があったとした⁽¹⁴⁾。

西村成雄は、矢内原は中国に対する「再認識」を基礎として、日本が従来採ってきた中国政策の「反省・修正・転換」を暗示し、蒋介石による「国家的統一」の承認とそれを交渉相手とする軍事的ではない「経済提携論」的相互関係の確立を唱えたと評価した⁽¹⁵⁾。

久保亨は、矢内原は帝国主義（外国資本主義）が中国の社会経済に及ぼした影響に関しては、「資本主義社会の発達」を促進するという一貫性ある把握をし、また完全な植民地化と完全な民族的自立化という2つの可能性をはらんだ過渡的な状況として半植民地という概念を動的に捉える途が示されているとした。また矢内原は「民族的国家統一」の実現しうる条件をもつばら「近代化資本主義化」の進展程度のみ求めたため、「植民地脱化論」者と同一視され批判を浴びることになったと述べる⁽¹⁶⁾。

このように当時日本国内で起こった「中国統一化論争」の再検討の中で、小林文男「矢内原忠雄の中国観—『中国再認識』への志向と日中戦争批判の論理—」（1972）も矢内原の中国認識を振り返る。小林はまず矢内原が満洲事変以後の1932年から太平洋戦争が勃発する1941年までの間に、24本もの中国関係論文を書き、矢内原の学問上の関心が中国に移っていることに注目した。特に1937年に発表した「支那問題の所在」前後にその関心は最も昂揚しているが、これは国内で「対支強行論」が前面に出て中国と一触即発の事態に直面し、それゆえ日中関係に深く思いを寄せざるを得なかったからだとする。

また矢内原は「支那問題の所在」で、中国を近代的民族統一国家とみなし、それを指導して

いるのが国民政府であり、国民政府を中国唯一の正統政府とみる理論づけを試み、これによって日本人の中国観を修正させ、日本政府の対中外交転換をはげしく迫った。この論文は昂揚の極に達していた危機意識からの所産であったとする⁽¹⁷⁾。

小林はさらに矢内原の中国観における問題点として、南京政府の評価の土台となった中国社会の性質規定を挙げる。矢内原は当時の中国を資本主義社会と見做して、中国社会の半封建・半植民地性という本質を否定し、中国における外国資本の役割を肯定的に評価していた。また南京政府の発展を過信し、これによる中国の統一化＝資本主義化に過度の期待をかけすぎたとする。しかし、これは矢内原が中国専門の研究者ではなく、また中国の文献資料を使つての研究ができてなかったためであり、これが矢内原の限界であったとする⁽¹⁸⁾。

これについて戴国輝は、矢内原が中国統一運動の担い手を南京政府・浙江財閥に帰し、中国新興ブルジョアジーに対する高い評価をもたらした要因として、矢内原の『帝国主義下の台湾』における論理の運び（植民地化以前の台湾の社会経済構造にふれることが少なく、直ちに植民地化＝資本主義化として捉えた）や、蔡培火や林献堂、楊肇嘉などの台湾人ブルジョアジー⁽¹⁹⁾との親交も影響を与えたのではないかとする⁽²⁰⁾。

小林はこれ以降「戦前日本知識人の中国認識—日中戦争をめぐる矢内原忠雄の対応を中心に—」(1982)⁽²¹⁾、「日中戦争と矢内原忠雄」(1986)⁽²²⁾を発表しているが、論旨に大きな違いはない。

朝鮮については高崎宗司「矢内原忠雄と朝鮮・覚え書き」(1978)がある。ここで高崎は、矢内原が自分の植民理論をまず朝鮮に適用し、それによって理論を豊かにしようとしていたとする。しかし一方で、矢内原が「朝鮮産米増殖計画に就て」でこの計画の朝鮮農民・朝鮮納税者に対する影響を討論する代議士の出現を望んでいたことについて、この計画が良き代議士の出現で改正されるはずがなく、それはまた朝鮮農民の真の要求ではなかったため、矢内原は解決の方法における朝鮮農民の真の要求を誤認したと批判する⁽²³⁾。

台湾については、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』(1975年)において矢内原の『帝国主義下の台湾』に対する評価がなされている。ここでは、『帝国主義下の台湾』の業績に関して、①台湾経済を日本帝国主義の支配下に位置づけたうえで、植民地台湾の領有にあたっての日本資本主義の歴史的性格を明確にした、②台湾の資本主義化過程における日本の国家権力の活動とその性格を、日本資本の台湾制覇との関連で、実態に即して冷徹に考察した、③台湾の植民地経済過程を体系的に把握した、という3点を挙げる。

しかし、批判的評価として矢内原の「資本主義化」概念の誤りを挙げる。矢内原の「資本主義化」とは、資本家的企業の発達、植民地社会経済の組織・構造全体の急速な資本主義化を結果とするものを指し、この基本的視覚によって『帝国主義下の台湾』の分析対象が日本の資本家的企業の発展に限られ、そこから検出された資本家的企業の発展が台湾の資本主義化であるとして捉えられたとする。

台湾植民地経済の基本的特徴は、涂によれば日本独占資本＝資本家的企業と、土着資本＝地主制の併存であり、矢内原の「資本主義化」は日本独占資本＝資本家的企業に限られた資本主義化であり、皮相な資本主義化であったとする。したがって、土着資本＝地主制が見落とされた矢内原の台湾の資本主義化論では、台湾植民地経済の全貌を把握することはできなかつたとした⁽²⁴⁾。

1988年に再版された矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』に附された隅谷三喜男の解説では、矢内原の学問的特色として、①原住民の利益を重んじる人道主義的思想で貫かれていた、②個々の植民地の実態的把握を重視し、ドイツ流の概念操作的学問に好意を持たなかつた、という2点を挙げた。そして矢内原はマルクス主義的帝国主義論を理論として全面的に受容し、この分析理論を武器として台湾の政治と経済を分析しようとしたとする。

そして矢内原が同中で「本書の主題は台湾であるけれども、同時に日本帝国主義の、更に進んでは帝国主義的植民政策一般の、研究である。台湾を具体的の例として、帝国主義的植民政策の理論並に日本の植民政策をばその活動形態に於て説明したものである」と述べたことから、『帝国主義下の台湾』で分析されたことは、帝国主義植民政策分析としての一般性を有し、台湾について明らかにされた日本との関係は日本の他の植民地にも基本的に妥当するという矢内原の確信があつたとする⁽²⁵⁾。

深川博史「1920年代朝鮮・台湾における日本帝国主義—矢内原忠雄の植民政策論—」(1985)は、1920年代の朝鮮と台湾に視点を置いて矢内原の植民政策の理論変化を時系列的に振り返り、『植民及植民政策』、「朝鮮産米増殖計画に就て」、『帝国主義下の台湾』、「台湾糖業帝国主義」の順に分析した。

深川によれば『植民及植民政策』での矢内原の植民論が、あらゆる時代を通じて植民現象を包括的に捉えようとするあまり、現代資本主義における植民現象と植民国の経済構造に関する理解が不十分になり、植民の本質規定を誤つたとする。この段階での矢内原の植民論は超歴史的な植民現象理解に基づくものといえるとした。

その後の「朝鮮産米増殖計画に就て」では、『植民及植民政策』よりも資本主義の植民に関する理解が深まる一方で、資本輸出の意義について全く言及されていないが、『帝国主義下の台湾』では「朝鮮産米増殖計画に就て」で欠落していた資本輸出の考察を行い、資本輸出という日本資本主義の帝国主義的性格を解明した。次いで「台湾糖業帝国主義」では金融資本に関する分析が加えられ、これによって矢内原は帝国主義段階における植民政策研究の方法を確立したとする。

このように、矢内原の植民政策論説は①超歴史的な植民現象把握による誤つた植民政策論→②現実の植民政策分析を通じた資本主義における植民政策への接近→③植民政策及び日本資本の帝国主義的性格の解明、へと変化していた。この理論内容の変化は、1920年代における歴史的諸条件の変化を背景とし、植民政策の具体的展開過程の分析を通じて現れたものであるとし

た⁽²⁶⁾。

小林や高崎、深川による矢内原地域論だけでなく、この時期には矢内原の植民・植民政策論そのものに対する再検討も盛んに起こった時期であった。これらの矢内原植民論研究は、前述の直接的関係者たちによる矢内原の無教会キリスト教信仰から見直すのではなく、矢内原の植民論を学問的な視点から再検討するという、従来とは異なる形での見直し論が主となった。

矢内原の植民・植民政策論に対して批判的な姿勢で考察を行った代表として、浅田喬二を挙げることができよう。浅田は矢内原の植民理論が、社会群の移住にともなう社会的経済的活動が「実質的植民」であるとし、この「実質的植民」の行われる地域が植民地として重視され、政治的支配従属関係・移住地の政治的領有関係を「形式的植民」とし、この「形式的植民」が行われる「形式的植民地」を極度に軽視したと指摘する⁽²⁷⁾。またそれは植民地問題の本質である民族問題の本格的分析を放棄するという、重大な理論的欠陥をもつ植民論であったと批判する⁽²⁸⁾。

同様に矢内原の植民政策論についても、矢内原が同化主義の特質として経済的同化(植民地の資本主義化)をめざすものであるとした点に注目した。浅田は、「同化主義政策とは、植民地の全面的本国化—経済的・政治的・社会的・文化的・思想的同化—を志向した場合のみにいえることではなかろうか。こうした植民地の全面的本国化を全く意図しない植民政策を同化主義政策と呼称するのは、適切でない」とした上で、「どうしても、同化主義政策という用語を使いたければ、この政策の本質を明確に規定したうえで使用すべきである。要するに、同化主義政策は、従属主義政策や自主主義政策とならぶ植民政策の一つのタイプである、ということではできない。」⁽²⁹⁾と、矢内原が「同化主義」を「従属主義」「自主主義」と同様に植民政策の1つに組み込んだことに対して厳しく批判する。

矢内原の地域論についても浅田は、矢内原の植民地台湾論が台湾社会・経済の資本主義化を過大評価しているとする⁽³⁰⁾。また矢内原の植民理論は、植民地問題の核心は民族問題であり、民族問題の本質は農民問題であるという見地が欠落していたため、台湾民族運動における抗日農民運動の決定的重要性が欠落していたとした⁽³¹⁾。

朝鮮に関しても、矢内原の植民地朝鮮論で最も注目すべき論点は、朝鮮の平和的な分離独立を容認していたことであるが、矢内原の朝鮮の平和的な分離独立論は、民族問題を欠落した植民理論の理論的難点を端的に表したものであると批判した⁽³²⁾。

ここまでを振り返ってみると、この時期には矢内原の植民・植民政策論の単なる「見直し」に止まらずに、「批判的態度」で見直す論説が多く発表された。また地域論においても、植民・植民政策論においても、無教会キリスト教信仰を考慮することなく矢内原の学問のみを取り上げて批判するという形をとった点に従来の研究視点との大きな違いが見られる。それを肯定的に捉えるならば、矢内原と直接の関係を持たない歴史家や経済学者によっても矢内原忠雄が再検討されるようになったという矢内原研究者の広がり、そして矢内原の植民思想における

学問的領域についての具体的・徹底的な見直しが行われたと言えよう。

矢内原植民・植民政策の批判的見直しだけでなく、この時期には批判的には捉えない見直しも行われた。

飯田鼎「矢内原忠雄と日本帝国主義研究」(1982)は、矢内原の帝国主義論と植民論とを別に分析し、矢内原の帝国主義は、理論としてはマルクス主義から多くのものをうけ、特にレーニンの帝国主義に強く影響されており、思想としてはアダム・スミスの自由主義的植民政策論にはほぼ全面的に依拠しているとした。また矢内原の植民思想の根底はスミスがあり、これによって帝国主義段階における植民政策を批判したとする⁽³³⁾。

矢内原勝「矢内原忠雄の植民政策の理論と実証」(1987)が、矢内原と新渡戸稲造との連続性に触れる点は、新たな視点と言えよう。矢内原忠雄の子息である勝は、矢内原の研究姿勢は新渡戸の学風を継承したものであり、両者の間の15年の差が、植民政策学の体系化を実現したとする。またここでは矢内原の『植民及植民政策』の「種本」は見つからないが、強いて挙げれば、『国富論』第4篇第7章であろうという重要な指摘もされている。

矢内原とマルクス主義についても、「矢内原忠雄はマルクス主義の研究を行った結果、マルクス主義がただに特定の経済学説もしくは政治学もしくは政治活動たるにとどまらず、これらを網羅しその根柢をなすところの一の世界観であることを十分認識していた。」⁽³⁴⁾と述べ、矢内原が社会科学とくに経済学の理論としてマルクス経済学を採用していたとする。矢内原がマルクス主義を採ったことについては、当時の事情を把握し説明するためにこの理論が最も適当とみたからであろうとし、また矢内原忠雄がマルクス経済理論は他の経済理論よりも「神秘性」が少なかったからと答えていたことも紹介している⁽³⁵⁾。

矢内原勝の論説に見られるように、矢内原の植民論研究の上で、やはり矢内原と新渡戸の関係は、彼の無教会キリスト教信仰と同じく非常に重要な鍵となるのは間違いない。矢内原は学生時代に新渡戸の植民政策講義を受ける等、単に学問上に止まらない大きな影響を受けた。その後矢内原が同講義を担当するようになるが、矢内原の植民・植民政策論には新渡戸との類似性が見受けられる。以下で若干の例を挙げながら両者の共通性を見ていく。

植民論について矢内原は、「植民」を一つの社会現象として捉え、社会群の活動現象であるとした⁽³⁶⁾。また矢内原は植民の本質の主体を「国民」、「民族」に限定せず、その主体は「社会群」であるとして捉えていた⁽³⁷⁾。

新渡戸も、「植民といふ言葉を暫く学術上の立場から考えて、即ち国家とか民族を離れて之を論ずることが出来るものと思ふ。…植民と云ふ事業は其目的は国家若しくは民族の発展であるけれども其理想とする処は人道である」⁽³⁸⁾と述べており、植民を定義する上で民族や国家を条件としない矢内原との類似性が見出せる。

次に植民政策論について、矢内原は植民政策の方針を、①「従属主義」、②「同化主義」、③「自主主義」の3つに分類したが、どのような背景によるものであったのだろうか。

矢内原は「従属主義同化主義自主主義の順序は、大体に於いて各植民国の経験せる植民政策の歴史の変遷を示す。この変遷は十七、八世紀の植民会社の特許状と十九世紀末の植民会社の特許状とを比較するによりて顕著に現はれる。」⁽³⁹⁾と述べ、この分類を植民政策の歴史の変遷に求めた。まず17～8世紀の植民会社が商業独占権を有し、土人を略奪して巨利を得たことを「従属主義」とした。また19世紀末の植民会社の主な目的が経済的利益ではなく、統治行政であり、商業上の門戸開放や土人保護、国家の監督という点で前期の植民会社と異なるとし、これを「保護主義」であるとした。そして前述の植民会社と比較して委任統治制度を挙げる。委任統治制度が原住民の「福祉及び発達を計る」ことを目的とし、原住民の保護とその自主独立にその植民政策の目的を置いているため、「保護的・自主主義」的植民政策であるとした⁽⁴⁰⁾。

上述のような矢内原の植民政策の分類は、新渡戸の見解と非常に類似している点がある。新渡戸も矢内原同様に植民会社による統治に触れており、植民会社による統治の歴史のタームを区別し、19世紀後半を境として同会社による統治の特徴を述べている。そこでそれまでの旧植民会社による統治の弊害の一つとして、「商業を目的とし、利益配当を主眼としたから、植民地の住民を待遇すること甚だ酷にして、人道を無視するに至った。」ことを挙げ、同会社が商利のために権力を濫用したとしている⁽⁴¹⁾。

また、19世紀後半からの新植民会社に国家から与えられた条件として、本国の国籍を維持すべきであり、他国に営業を譲渡してはならないこと、奴隷制度を許さないこと、商業の独占を許さず門戸開放の原則を維持すること等を挙げている⁽⁴²⁾。

さらに「第一期の植民会社は商業を主たる目的として商権の独占を有したが、第二期の会社は商業よりも政治的の意味を有し、その地域に本国の政権の行はるることを主旨とした。」⁽⁴³⁾と述べており、矢内原のそれとの類似点が見いだせる。

しかし、矢内原と異なる点として、新渡戸が植民研究に関わっていた時期には委任統治制度は存在していなかったため同制度に関する見解が抜けている。したがって、矢内原が新渡戸の研究を踏襲し新たな植民地統治制度である委任統治制度を植民制度の歴史過程に組み込んだ上で自身の植民政策理論を確立したと考えることができる。

最後に矢内原の植民政策論における「自主主義」について見てみる。

矢内原は、「自主主義の政策は原住民社会生活の歴史的存在の事実を認め、之をその固有の方向に従ひて発達せしめんとするものである。同化政策の画一的なるに反し個別的である。人格尊重である。」⁽⁴⁴⁾とした。新渡戸も「植民政策の原理は之を概括することができない。強いて一言にして言えば、原住民の利益を重んずべしといふことであろう。」⁽⁴⁵⁾と述べたように、矢内原は新渡戸の植民政策の理念である原住民の尊重という人道主義を引き継ぎ、それを自身の植民政策理論の根底に置いた。またそれぞれの植民政策を分類する上でも新渡戸同様に植民史という歴史的過程にその根拠を求めたのであった。

矢内原も植民政策が「従属主義」か「同化主義」、もしくは「自主主義」であるかの基準を

原住民に対する抑圧の程度にも求めている点は、新渡戸の植民政策の原理と共通しており、ある程度新渡戸のそれを踏襲したものであるとも考えられる。そして矢内原の弟子・藤田若雄の言葉を借りて両者の重要な共通点を挙げると、藤田は「先生は植民政策の研究に於いて新しい方向を出された。それはこれまでの植民政策の研究は統治するものの側からの問題を設定しておったが、先生は、新渡戸博士の学問を継承され、統治される側に問題設定を移した。」⁽⁴⁶⁾と述べた。

以上のように、矢内原の植民・植民政策論の根底には、アダム・スミスやレーニン以外に、少なくとも新渡戸との共通性があったことは見落としてはならないであろう。

以上をふまえて各論説の紹介に戻るが、飯沼二郎「新渡戸稲造と矢内原忠雄」(1989)は、戦後初めて新渡戸と矢内原にテーマを置いたものとなった。

新渡戸が「植民とは大体に於いては優等なる人種が劣等なる人種の土地を取ることに」、「植民は文明の伝播である」、「膨張的国家は必ず植民地を有つ。植民地獲得の利益より見ても、病的とは言い得ない」と植民地を肯定する新渡戸の植民思想は、欧米留学中に学んだ「植民は文明の伝播」という欧米植民思想と、近代日本の侵略的大アジア主義が結合したものであったとする。

矢内原については、矢内原の朝鮮伝道への志は、新渡戸よりも矢内原と同郷で日本最初の朝鮮伝道者であった乗松雅休⁽⁴⁷⁾によって与えられ、矢内原が新渡戸の帝国主義的植民政策肯定に疑問を持ったのは、朝鮮で植民政策の実態を知ったからであるとする。

また矢内原忠雄著『余の尊敬する人物』中の「新渡戸博士」で、矢内原が戦後版のそれで新渡戸が「日韓併合」について述べた部分とそれに対する矢内原の感想を削除していたことに注目する。

一部を抜粋すると、新渡戸が「とにかく今や我が国はヨーロッパの諸国よりも大国となったのである。諸君は急に大きくなったのである。一箇月前の日本と今の日本とは既に違っているのである。かく大国となりし上は、もう旧来の島国根性などいふものは棄てねばならぬ。疑ったり、嫉んだり、そねんだり、あんなこせこせした下らない島国根性を捨てて、大きな心持にならねばならぬ。」⁽⁴⁸⁾と述べた部分に対して矢内原が、「先生が先生自身の意見として侵略を主張したり、賛成したものではなく、ただ発展の歴史的必然とその方向とを客観的に予想したものに過ぎないことは、演説自体の中に明らかです。先生が教へようとしたのは、国民の活動範囲の拡張に応じて精神を広く、心を大きく有たねばならぬことであります。」⁽⁴⁹⁾との感想を述べた部分が戦後版では削除されていたことに飯沼は注目する。

そしてこの新渡戸の植民思想には侵略主義を肯定する部分があり、この新渡戸の主張と自分の感想を削除したことに矢内原の真意をみることができるとした。また飯沼は新渡戸が帝国主義的植民政策を支持し、矢内原が明確にそれを否定したことを考えると、たとえ矢内原が新渡戸の人道主義に深く感銘していたとしても、両者の植民政策論を直線的に結びつけることに疑

問を呈した⁽⁵⁰⁾。

矢内原勝は矢内原忠雄と新渡戸稲造との連続性に肯定的であるが、飯沼は両者の関連性には否定的態度で臨んだ。この時期は、矢内原勝や飯沼のように矢内原忠雄と新渡戸稲造両者の関係の再検討が進んだ。

上述の見直し論はいずれも無教会キリスト教信仰に触れることなく、矢内原の植民研究を論じている。ここが学問と信仰に焦点を当てた戦後～60年代の研究と大きく異なる点であろう。この時期には無教会キリスト教信仰の視点から矢内原の学問研究を検討するのではなく、それを学問の視点から見直すという変化が現れたのであった。

この時期で唯一無教会キリスト教信仰の視点から矢内原の植民・植民政策論を研究したのは、柳父圀近「矢内原忠雄論」（1986）である。

矢内原は昭和初期に盛んであった「社会的キリスト教」を、キリスト教ではなくても与えうるもの、逆にキリスト教でなければ与ええないものを見失うから、マルクス主義に吸収されることになるだろうと批判していた。また、当面の歴史的状況ではキリスト教は資本制社会に批判的にならざるをえないし、キリスト教の名をもって資本制を擁護することはできないという点は、矢内原の議論のポイントのひとつであったとした⁽⁵¹⁾。

しかし矢内原にとってはキリスト教信仰と社会主義思想とをストレートに「同一化」することは許されないが、資本主義や帝国主義の批判的認識を与えるものとして、社会主義者の理論を利用することは可能であった。それは「イズム」としてではなく「社会科学」として使えるものは認識装置として重要であり、矢内原はさらにマルクス主義者ではなかったので植民地の現実的解放を実現するために有効な方法となれば、マルクス主義理論やスミスであれ、ホブソンの理論であれ自由に駆使できたとした。

そして矢内原は社会科学を信仰によって意図的に「批判の道具」として使い、「信仰的批判」を現実に媒介したのが「社会科学」であったとする。「『キリスト者』矢内原が、厳正な『社会科学』を駆使することでキリスト教的『批判』を具体化しているということなのである。『社会科学』の底に、研究動機という形で『信仰』が横たわっている」⁽⁵²⁾のであった。

この柳父の見解は、多くの学者が矢内原の植民・植民政策論を彼の無教会キリスト教信仰抜きにして批判する中で、冷静に矢内原の学問研究の底に無教会キリスト教信仰があると再認識した。

II-B 平和論

これまで植民・植民政策論を見てきたが、ここからは矢内原の平和論研究を見ていく。矢内原の平和論研究はこの時期から数が増加していき、以下で矢内原平和論研究の創成期というべきこの時期の平和論研究を見ていく。

太田雄三「『平和主義者』矢内原忠雄について」（1973）は、まず矢内原の愛国心に注目する。

矢内原が二・二六事件の時に「陛下のご心配を御見舞ひ申したいやうな心で一杯」や、終戦後に「陛下の御食事の御不自由を聞き、涙」と述べ、矢内原にも「忠君」精神が見て取れ、それは矢内原が平和思想のために衝突した右翼や軍部と心情的に通じる部分があったとする。

また矢内原が自分の使命としたのは、「単にキリスト教の伝道者として個人をキリストに導くといったものでなく、国を救うということであった。」⁽⁵³⁾ であり、「彼の使命感は基督教者としての使命感であったと同時にナショナリストとしての使命感であったといってよい」とする⁽⁵³⁾。

さらに内村鑑三との関係にも触れ、内村流の愛国的平和主義の特徴は、自分の愛国心のために国家との衝突を避けようとし、自分の平和主義の非妥協性を純粋に非政治的なレベルに留まることによって守ろうとするものであった。そして矢内原も、彼の軍国主義批判が高度に非政治的なレベルで行われたために政府の脅威にはならなかったとする。その証拠に矢内原の著書が発売禁止になっても、起訴されることはなく、矢内原自身に脅迫状が舞い込んだり、暴漢の訪問を受けたことが一度もなかったことを挙げる⁽⁵⁴⁾。

この内村鑑三の流れをくむ非戦論と、特に太田が明らかにした非政治的な平和主義は、矢内原本人も「学者とか教育者とか世間の常識と良識をもっている者の主張を政治上の権力によって押し曲げる時には、それは五・一五事件とか、二・二六事件とか、あるいは最も激しい時には革命とかいうものを誘発するのが世の中の常である。また権力に対するに権力をもってする、権力闘争の道がある。しかし私はその方法もとらない。私自身政治活動をする考えは毛頭ない。自分の学者、教育者としての職務をやめて政治家となって活動をしようという考えはない。」⁽⁵⁵⁾ と述べ、また「真の学者は現実の社会から、政治権力から、うとまれ無視され排斥されるのが当然というほどの現実の状態であります。」⁽⁵⁶⁾ と言うように、矢内原が一貫して政治の世界から距離を置き、非政治的立場とっていたことは明らかである。

太田哲男「反戦・平和の哲学—吉野作造と矢内原忠雄を中心に—」(1987年)では、内村鑑三だけでなく吉野作造の平和論にも注目して矢内原の平和論を探るという新しい形をとった。

矢内原の平和論は、①内村鑑三と同じ「絶対的平和主義」、②社会科学的な裏付けをもった「平和論」、であったとする。そして②については矢内原の平和論は吉野作造の平和論と共通するとした。しかし、吉野もクリスチャンであるが、吉野の反戦・平和の闘いは矢内原のように信仰と学問の両方からはなされていないとした⁽⁵⁷⁾。

太田は、矢内原の平和論が学問と結合している点については、具体例として矢内原自身が「平和についても、やはり信仰と学問、その両方からでしたね。」と述べている部分を挙げている。

またその他にも矢内原が、「国のため国民のために自分の生涯を捧げるといふ人間、そういう愛国心を作ることが教育の目的でなければならぬのであります。ところで愛国心と言っても世界平和ということ、ほかの国民の生存と幸福を考えないならば、これもまた国民的利己心

となって教育の目的としては不十分である。自分の国民は榮える、ほかの国民も同時に榮える、そして自分の国民を含めた世界の諸国民が平和に生活し、人類の幸福が増進する、そのように世界の平和と人類の福祉ということが教育の目的でなければなりません。⁽⁵⁸⁾と述べるように、戦後も矢内原には平和—愛国心—信仰—学問(教育)がそれぞれつながっていた。

言うまでもなくこの愛国心とは、国の戦争のために尽くすのではなく、国の平和のために尽くすという愛国心であった。国の平和に尽くすという使命感から、矢内原は非戦の立場をとったのであった。

学問も信仰という根底の上に社会科学があった矢内原であったが、平和論にも太田が示したように信仰と学問が深く関係していたことは、矢内原自身が無教会キリスト教信仰者であり、経済学者でもあったという人物像を顕著に表している。

II-C 無教会キリスト教信仰

この時期には若干の矢内原の無教会キリスト教信仰研究も発表された。柴田文明「矢内原忠雄の信仰特質」(1976)は、矢内原の思想・信仰は聖書の言葉に服せしめられ自己のイデオロギーが決して前面に出ていないとし、キリスト者としての使命感は全く他動的に持たされると述べた。さらに全く受身の姿で独り立たざるを得なかった所に矢内原信仰の真髓があったとした⁽⁵⁹⁾。

遊口親之「黒崎幸吉、矢内原忠雄らの無教会主義について—新居浜でのプレマス・ブレズレンとの関係を中心に—」(1985年)は、矢内原の地元・愛媛における矢内原自身の業績があまり知られていないことに着目した。矢内原の先輩・黒崎幸吉と矢内原の新居浜時代における無教会主義の集会の様子を回顧する。

信仰の実践の場として「練習の時代」ともいわれた新居浜時代に、矢内原の最初の著書である『基督者の信仰』も生まれ、それは新居浜での聖書研究会が生み出した共有財産であるとし、矢内原の無教会キリスト教信仰と故郷との関連性を強調する⁽⁶⁰⁾。

この年代には矢内原の弟子である西村秀夫『矢内原忠雄』(1975年)、中村勝巳『内村鑑三と矢内原忠雄』(1981)の回想著作もある。しかし植民・植民政策論や平和論のように、矢内原忠雄の無教会キリスト教信仰研究は本格的に始まっていないといえる。

II-D 教育論

次に矢内原の教育論を見ていく。教育に関しては、矢内原自身が戦後に『信濃教育』に頻繁に論稿を寄せており、また東大総長に就任したことからも教育に関する論説が多く見られる。しかし、矢内原の教育論研究はかえって極めて少ない。矢内原は戦後に教育に関して多くの論説を残したが、矢内原教育論研究の数が絶対的に少ないことは、矢内原研究の特徴でもある。

堀江宗生「矢内原忠雄の教育思想と学生問題研究所の活動」(1974)は、数少ない矢内原の

教育論研究の一つである。ここでは、教育的実践面、特に人間教育で矢内原に大きな影響を与えたのは新渡戸稲造であり、自宅に学生を集めて自ら講義を行った「土曜学校」を矢内原は松小村塾に模していたとして、吉田松陰との関連性にも触れる。

また矢内原が主張した「民主的人間」についても、矢内原の思想は無教会主義のキリスト教信仰に基づく、平和主義、個人主義、博愛主義を含めての民主主義であったとする。

矢内原が東大総長を退任した後に設置した「学生問題研究所」についても、人生観、社会観、宗教観のカウンセリングを行い、全国の大学生の悩みも書面で受け付け、学生が健康で明るい生活が送れるように配慮されていたと紹介する⁽⁶¹⁾。

堀江の論説は矢内原の教育観も、無教会キリスト教信仰の面から振り返らなければならないという基本的姿勢を強調し、この姿勢は後の教育論研究にも受け継がれることとなる。

Ⅲ. 1990年代の言説

Ⅲ-A 植民及植民政策

これまで戦後から80年代までを振り返ってきたが、70年代に入って矢内原の植民・植民政策論に対する批判的見直しが数多く発表されたのは上述のとおりであるが、90年代に入ってどのような論説の変化が現れていたのかを以下で検討していく。

田中和男「地域研究としての植民政策—矢内原忠雄におけるオリエンタリズム—」(1991)は、これまでの批判的見直し論に分類される。そこでは、矢内原が植民政策の理想とした「自主主義」は支配領有関係の消滅という自己解体的な植民政策の理想を全面に挙げているとはいえず、支配領有関係が消滅した後の「本国植民地間の連絡」は明らかでないとする。

また矢内原の日本の植民政策に対する批判は強かったとしても、植民政策からキリスト教伝道論までを見てみると、矢内原の日本人としてのバイアスが感じ取れるとする。それは植民政策に関しては、発展段階や政治・社会的強者と弱者の視点のなかでは植民地を低く見る感覚がある。さらに矢内原の植民族の解放とキリスト教海外伝道の推進が結びついて、日本とくにプロテスタントのキリスト者の植民地への関与が強調される際には、キリスト教宣教師がアジア・アフリカへの西欧列強の侵略の先導を担った情熱と同じものが矢内原にも看取されたとした。

そして矢内原が「我國民は植民國民として政治的經濟的文化的に有能なる業績を示した。ひとり宗教に於ては樺太北海道のアイヌに対しても、南洋土人に対しても、はた朝鮮人台湾人に対しても、日本人教会による伝道は殆どない。況んや海外伝道に於てをや」と述べたことに対しては、「日本人」が「キリストの遺命」である「異邦伝道」してないことを強調するあまり、「植民國民」としての日本人の優秀性が無批判的に称賛されているとした⁽⁶²⁾。

従来の矢内原の植民・植民政策論批判は、無教会キリスト教信仰を抜きにして批判しての批

判であったが、田中の研究はキリスト者としての思想的立場も批判をするという新しい形式であった。この点からの矢内原の批判がなされたことで、矢内原の植民・植民政策批判の新しい視点を得ることとなった。

竹中佳彦「帝国主義下の矢内原忠雄—1931-1937—」(1993)は、満洲・中国を中心に論説する。竹中は矢内原が満州国の成立や承認に対し全面的な批判を展開したようには思われず、むしろ経済主義的な損得勘定から、満洲国だけに日本の将来を委ねていくことの愚を説いている印象さえ受けるとした。また中国問題に関しても、これまでの論説で述べられているように矢内原が中国の国民意識・民族意識を高く評価し、中国＝封建社会を批判していたとする。

竹中はまた矢内原が「支那問題の所在」で、中国は漢民族を中心に社会的に統一し、南京政府は財政的・軍事的にも実力を伸ばしていると認識していた背景には、商人資本が商業資本を通じて産業資本を形成するのが必然であるという矢内原の基本的な植民地認識などがあったとする。さらに、矢内原は中国を植民地として見ていなかったから、中国が国民的に統一されるのは確実だと考えていたと思われると述べる⁽⁶³⁾。

中国論に関しては、矢内原の植民・植民政策論から、彼の中国認識を振り返る姿勢は一見すると従来にない新しい視点であるように思えるが、戴国輝がすでに矢内原が中国新興ブルジョアジーに対する高い評価をもたらしたのは、『帝国主義下の台湾』中の植民地化＝資本主義化として捉える論理の運びであるという分析を行っている⁽⁶⁴⁾。

このように、矢内原の中国認識は彼の植民研究と深く結びついていたことが盛んに議論されているが、中国論についても新たな視点からの分析がなされれば研究史に大きく貢献することになるであろう。

村上勝彦「矢内原忠雄における植民論と植民政策」(1993年)は、まず矢内原のアイルランド研究の動機は日本の朝鮮・台湾・満洲に対する植民統治への強い関心からであったとする。植民政策による圧迫搾取とそれへの抵抗、自治領(ドミニオン)化政策というイギリスの融和的妥協策、さらには分離独立も展望するアイルランド問題の把握の中に、植民政策批判の基本的態度をみることができるとした。

またこれまでの矢内原植民・植民政策研究で通説となっているアダム・スミスとの共通性に触れる。矢内原はスミス学説に理論的根拠を求め、実質的植民論をスミスの植民政策論に見出して、民衆の利益、世界の利益に立った植民論の根拠にしようとしたとする。

植民政策論について、矢内原が植民政策を「従属主義」「同化主義」「自主主義」に分類したことについては、日本の同化主義に対する批判的観点から、その批判を明確化するために自主主義をより好ましいものとして特徴づけて提唱するという、価値判断的・政策的な発想に基づいたものであったとする。

満洲問題についても村上はこれまでの研究史と異なり、矢内原が言論抑圧の下で発表した「日満経済ブロック」の見解をいかに理解するかという新たな試みを行った。それは具体的に、

矢内原が「日満経済ブロック」で、満州移民の必要があるが世界と対立するようなやり方ではいけない、日満経済ブロックは日本にとって有意義だが、財政破綻や戦争の危機を招くやり方ではいけないと述べた部分である。その「Aであるが、Bである」という表現法は、一見その真意はBの方にあるように読み取れるが、Aの提起をいかに考えるかであるとした指摘は非常に興味深い。

日中戦争前から増幅したこのような矢内原の論調を、浅田喬二は侵略主義的主張とみなしたが、村上は矢内原が平和主義的な植民地拡大を主張していたとは思えないと浅田とは逆の立場をとった。そして、矢内原の上述のような表現は、当時の大衆の問題関心に沿った言い方で、戦争の危険性と戦争回避を訴えることに主眼があったとし、それはまた大衆への譲歩であり、立場の後退であるともいえるとした。

矢内原が帝国主義の植民地支配を否定せず、自主主義の極限までの実施を求めたにすぎないとの浅田の批判に対しても村上は、矢内原はたしかに植民地独立を呼びかけるような言い方をしていないが、帝国主義による植民地支配を価値判断的には根本的に否定していたとして浅田とは逆の立場をとった⁽⁶⁵⁾。

ここで注目すべきことは、村上が矢内原の植民・植民政策論研究史上はじめてアイルランドを具体例に挙げたことである。アイルランドに触れたことはこれまでの分析にない視点であり、矢内原の植民研究に新しい主題を加えた。しかし、矢内原と無教会キリスト教信仰、学問における新渡戸との共通性が具体的に触れられない点には少し物足りなさを感じるが、満洲問題に関する矢内原の論説を、当時の時代背景(言論の抑圧)を考慮して冷静に分析するという基本的姿勢は、これまでの矢内原の満洲・中国論と異なる優れた視点であった。また矢内原の植民研究を植民論と植民政策論に分けて考察することに触れた点も、注目に値する。

石渡茂『『植民地』研究の一考察—矢内原忠雄の『植民論』をめぐって—』(1994)は、矢内原の植民の定義や、浅田の批判論を紹介するサーベイにとどまるが、これまでみてきたなかで重要な条件、つまり新渡戸との連続性と、植民・植民政策を分ける最も基本的な点を見落としていない。

しかし矢内原の植民定義はスミス観に深く根ざしており、また矢内原はスミスの自主主義の理念を全面的に受け入れているとした点は、やはりこれまでの矢内原植民・植民政策研究史での通説を超えることはなかった⁽⁶⁶⁾。

今泉裕美子「矢内原忠雄の国際関係研究と植民政策研究—講義ノートを読む—」(1996)は、矢内原の国際関係研究に関する講義ノート进行分析し、植民政策との関連性を探る。矢内原の「世界」とは、諸民族の交通が進むにつれて政治、経済、その他文化的生活圈が拡張されていったもので、地球上の各地域に住む人類が「全世界的連関」を持つようになったものだとした。そしてこの「世界」の捉え方に、矢内原の植民の定義、社会群の移住と現地での社会経済的な活動による、「一の新なる社会の発生及成長」、つまり「実質的植民」との関連性が見出せ

るとした。

そして矢内原が国際関係論のなかで民族をテーマとしたのは、植民政策研究において、異なる民族の接触がいかなる社会を形成するか、それを世界平和構築のためにどう発展させるかに関心を持ち、その分析に「世界」の視点が必要だったからであるとした⁽⁶⁷⁾。

今泉の研究は、これまでの植民・植民政策研究と大きく路線を変えて、矢内原の植民研究において最下層にあった世界観、民族観の捉え方を分析するものであった。それはアダム・スミスや新渡戸、レーニンなどの矢内原の植民研究を構成する外部要因ではなく、矢内原本人の世界観、民族観という、いわば内部要因というべき根本部分に迫る新しい研究方法を提示した。それは、矢内原の植民・植民政策論研究方法に異なる視点を見出した。

前述で村上勝彦がアイルランドに触れたことを紹介したが、以下ではこの年代になってようやく現れた矢内原のアイルランド論研究を見ていく。

村上勝彦は、矢内原が「朝鮮を念頭にアイルランドを、台湾を念頭にインドを主に研究し、個々の政策ではアイルランドと台湾、インドと朝鮮をも比較する。」⁽⁶⁸⁾と述べた。その矢内原のアイルランドと朝鮮の比較について批判をしたのが、スーザン・タウンゼントである。

スーザンは、“Yanaiharu Tadao and the Irish question: a comparative analysis of the Irish and Korean questions, 1919-36.” (1996) で、矢内原は歴史学者というよりもむしろ経済学者であり、それは矢内原のアイルランド研究で引用の多くが経済史関係であることに反映されているとした。またアイルランド問題は、矢内原が分析した以上に複雑であり、これはアイルランドが朝鮮と異なり800年にも渡って植民地統治されているからで、アイルランド問題はただの植民地問題でもなく、単なるイギリスとアイルランドの問題でもないと批判した。

特に政治問題に着目して、朝鮮は全く参政権がないが、アイルランドには1264年から議会があり、1801年からは英国議会で代表が参加していたことを挙げて、矢内原のアイルランドと朝鮮の政治問題認識を批判した⁽⁶⁹⁾。

齋藤英里「矢内原忠雄とアイルランド—周辺から見た植民学—」(1999)は、矢内原の「アイルランド問題の沿革」をサーベイし、矢内原のアイルランドに対する関心が日本の植民地統治に対する批判と深く結びついていた具体的論点を探る。

台湾に関して、矢内原は日本の台湾統治を批判する際に、アイルランドを引き合いに出しており、アイルランドの歴史に着目することで、日本の台湾統治に対する批判が展開できたという事実が持つ意味は大きいとする。

朝鮮に関しても、矢内原の朝鮮統治批判は、参政権問題を具体的媒介にしてアイルランド問題と交錯していたとする。そして、矢内原の論点は参政権中心であり、矢内原が自治領すなわち植民地議会が成立しても、本国と民族構成が異なる場合は、帝国内での政治的結合が困難であるという認識をしていたにも関わらず自主主義を高く評価したのは、自主主義を超えて突き進もうとするアイルランド民族主義の根深さを十分捉えることができなかつたからだと批判す

る。

また矢内原植民学の体系にとってアイルランドは位置づけが難しく、それから逸脱し、矛盾する局面さえあった点に注目する。そこで矢内原はクロムウェルによるアイルランド人同化政策が強硬過ぎるという限りにおいては批判したが、「清教徒信仰による福音の普及」という意味での「同化政策」自体はむしろ称賛していたとする⁽⁷⁰⁾。

これはアイルランドのように、プロテスタントイズムが植民地支配と結びついていた背景と、矢内原のキリスト教信仰という関係性に注目した興味深い指摘である。そのように考えると、矢内原のアイルランド論は、矢内原植民研究において非常に重要な地位を占めていたにも関わらず、朝鮮や台湾、満洲と比べて絶対的に研究量が少ないのは、キリスト教と植民地が結びついていたことによる複雑性を表すものなのだろうか。それとも齋藤が指摘するように矢内原植民学にとって、アイルランドはあくまで周辺の研究対象であった⁽⁷¹⁾からなのか。

それは恐らく矢内原がアイルランドの植民論を専門的に研究したわけではなく、それが各地域の植民論で引き合いに出されるにすぎなかったことも少なからず関係していると思われるが、スーザンや齋藤が矢内原のアイルランド論を研究したことで、矢内原植民研究におけるアイルランドの重要性が高まったことは間違いないであろう。

この時期には小林文男「矢内原忠雄と中国—その日中戦争批判の論理—」(1997)⁽⁷²⁾も発表されているが、内容は前述の同「矢内原忠雄の中国観—『中国再認識』への志向と日中戦争批判の論理—」(1972)と重複するので、ここでは省略する。

この時期に発表された矢内原植民・植民政策論研究は、アイルランドという新たな地域研究がなされただけでなく、田中や齋藤が指摘したように矢内原の無教会キリスト教信仰と植民地研究の間に存在した矛盾にも目が向けられた。これまでは、植民思想とキリスト教思想との関連性を再確認するに止まっていたが、この年代に入ってさらに植民思想とキリスト教思想の間に矛盾が存在していたという批判的観点が提示されるようになったことは注目すべき視点である。

そして何より大きい変化は、村上のように矢内原批判論に対する見直し論である。これまでは矢内原の植民・植民政策論に対する批判であったが、この年代になって、矢内原を批判した学者に対して批判的な立場をとる論説が登場したことは画期的な進展であった。これはやはり矢内原研究(植民・植民政策論であるが)の深化を示す顕著な例である。

Ⅲ-B 平和論

ここでは、90年代の矢内原の平和論研究を見ていくが、やはり植民・植民政策論研究に比べて絶対的な研究量の少なさは否めない。その中でも代表作が竹中佳彦「敗戦直後の矢内原忠雄—民族共同体と絶対的平和—」(1992年)である。

竹中は、これまでの研究は戦前までを専ら論じており、敗戦直後の矢内原がどのような国家

を構想していたのかは触れられていないとし、戦後の矢内原の平和国家論を探る。

戦後、矢内原は戦時中に現れた「日本精神」が、非道義性や無責任、非科学性を生み出した根源であり、キリスト教によって「日本精神」を立て直すことを強調し、「平和国家」が「国民の理想」であるとしていたとする。またこの「平和国家」は日中戦争時に述べた「国家の理想」の言い換えであるとした。

また竹中は、この矢内原の「平和国家論」は、①非武装を前提とする、②平和的な人間による平和的性格の国家構築を目指す、という「絶対的平和論」であったとする。この考えは1937年の「国家の理想」と共通するので、それ以来の矢内原の年来の持論であったとする一方で、1937年当時は非武装を実践すべきというところまで考えていたと断定する文章が見当たらないことから、敗戦後の「平和国家論」は、敗戦による武装解除という現実があったからこそ主張されたものであるとした点は非常に興味深い。

矢内原の天皇観に関しては、矢内原が昭和天皇に対して敬愛の念を抱き、天皇は「民族精神の理想型」を示す人物であるとして、天皇を中核に据えた共同体を構想していたが、天皇の神格化は否定していたとする⁽⁷³⁾。

竹中が明らかにしたこの二面的な天皇観、つまり①天皇への敬愛、②天皇の神格化否定、という矢内原の天皇観は、その後の矢内原国家論研究にも踏襲されることとなる。この点で竹中の研究は矢内原の国家論を代表するものとなったのである。従来の矢内原の平和論には国家を批判する一方で、愛国心もあったとするものであったが、ここではさらに平和論と天皇観を明らかにするという大きな進展を見たのであった。そして天皇観の中にも肯定と否定を見出し、矢内原忠雄研究の新たな領域を開拓した。

1990年代の矢内原忠雄研究は、植民・植民政策論と平和論が中心であった。数としては少ないものの、この時期を通して矢内原研究は「深化」したと言える。これまでの矢内原の植民論・植民政策論研究は、無教会キリスト教信仰との関連性に触れるのみであったが、ここでは矢内原が抱えていた植民思想とキリスト教思想の間の矛盾が明らかにされた。

平和論に関しても、天皇観という新たな領域が研究され、彼の天皇観の二面性が明らかにされた。矢内原の植民思想、平和思想について、それぞれに先入観に依らずに複眼的な視点で対象を見つめるという研究姿勢の重要性が改めて強調されたのであった。

IV. 2000年以降の言説

IV-A 植民及植民政策

ここでは、いよいよ2000年以降の矢内原研究に入る。この時期に見られた矢内原研究の特徴を挙げるならば、それは研究数の増加と多様化である。植民・植民政策論と平和論研究の増加は最も顕著な例であろう。90年代までに築かれた矢内原研究の分野の多様性を基礎として、こ

の時期ではどのような研究がなされ、またこの時期の特徴は何なのかを以下で具体的に見ていきたい。

これまで矢内原の植民・植民政策論研究では、一地域を対象とした研究か、あるいは植民・植民政策論の分析・批判が主であった。しかし2000年から植民・植民政策論や地域論研究に新しい視点での研究がなされるようになった。

スーザン・タウンゼント *Yanaihara Tadao and Japanese Colonial Policy* (2000) は、矢内原の植民・植民政策論と地域論を包括した点において新たな研究法と言えよう。そこでは、植民論から台湾、朝鮮、満洲、南洋諸島、中国の各地域論と、さらには矢内原事件にまでも言及している。植民論に関しては、アダム・スミスの影響を受けていたとし、そして帝国主義論に関しては、ヒルファーディングやマルクス、レーニン、ルクセンブルグ、カウツキーも包括していたとする点や、矢内原の論説を紹介しながら浅田の批判論も紹介するという点においてこれまでのサーベイに止まる。

しかし地域論に関して、矢内原の台湾、朝鮮論はマルクス主義を応用していたとし、またそこでは植民国の国家権力機関のみに目を向けており、民間組織には注目していなかったと批判した点は、これまでにない視点である。

矢内原事件について、『中央公論』に掲載された「国家の理想」による筆禍事件で東大を辞職したという従来の通説ではなく、東大内部の派閥問題についての彼女の言及は見落としてはならない⁽⁷⁴⁾。

中野涼子「矢内原忠雄と国際平和の模索」(2000) は、矢内原の植民論における「社会群」の提起は、①国家・国民という概念が含まれていない、②社会的経済的側面に注目していた、という2点において独創的であったとする。特に②に関しては、政治的側面よりも社会的経済的に注目し、政治的な「形式的植民地」を否定的に扱ったことは、政治的な植民活動が植民地の社会群を従属化させる危険性を示唆する役割を果たしたとした。

植民政策論については、矢内原の「自主主義」は植民宗主国の利益の点から原住民の自治権を認めるのではなく、原住民を尊重する理念を体現したのものであるとし、「自主主義」植民政策の理想は、現実の統治の必要とキリスト教信仰に基づく人道主義が結合したものであり、また戦後に見られた社会科学と平和思想によって国際平和が成立するという考えは、戦前の植民地研究の中にも見出せるとした⁽⁷⁵⁾。

中野が明らかにした、植民宗主国でなく植民地の原住民を尊重した「自主主義」は、前でも述べたように非常に重要な見解である。この論文が発表される2年前に小熊英二も矢内原の「自主主義」について、「彼の自主主義とは、ドミニオン型自治と原住民習慣の保護という二つの流れが、将来は合体するかもしれないという願望にもとづいた概念だったといえるだろう。」⁽⁷⁶⁾と述べている。さらに前述で挙げた藤田若雄の論説も合わせて考えると、矢内原の言う「自主主義」が植民本国から見たものではなく、被植民者である原住民の側に立った主張で

あったとも考えることができる。そこで植民政策論だけでなく、無教会キリスト教信仰の視点からも彼の植民政策の理想は統治国ではなく、被統治側に立脚したものであったとの実証については今後の課題でもある。

若林正文は、『矢内原忠雄「帝国主義下の台湾」精読』(2001)所収の解説で、矢内原の植民研究は総論よりも実証にその真価があるとし、矢内原の学問的業績は「植民政策研究」というより「植民地研究」の成果として見る方が適切であるとした。そして『帝国主義下の台湾』のように、矢内原の植民地研究は植民政策学の中から生まれ、矢内原の植民政策研究は当時その学の頂点に立つことで手厳しい批判を受けたが、その植民地研究は新たな社会科学的な地域研究を懐胎していたとした。その植民地研究の中でも『帝国主義下の台湾』に関しては、その研究対象は台湾社会そのものではないが、台湾における「帝国主義」の行動という政治的・経済的あるいは社会的現象そのものであるとした⁽⁷⁷⁾。

米谷匡史「矢内原忠雄の《植民・社会政策》論—植民地帝国日本における『社会』統治の問題—」(2003)では、「矢内原の議論は、たんなる法・主権・国家の次元におけるナショナルな自立と相互承認の議論ではない」⁽⁷⁸⁾とする。

さらに矢内原の帝国再編論とは、植民地と本国との相互作用をつうじて、帝国全体の社会主義的な発展を促進するものと想定されていたとする⁽⁷⁹⁾。

また米谷「帝国日本の植民・社会政策論—矢内原忠雄と《世界史》の変容—」(2002)⁽⁸⁰⁾も論旨に大きな違いは無い。

ここで米谷と類似する楊井克己の見解を引用すると、彼は「植民の理想的実現は世界経済の完全なる成立にあり、そのためには人口の世界的移動の自由が保証され、人口の世界的分布の公平が平和的に期待されねばならない。このことを達成する道は、植民者および原住民の両社会群が自主独立者として有機的に結合する以外にはない。」⁽⁸¹⁾と述べる。

楊井の見解によると、矢内原は帝国内で植民本国と植民地が自主主義によってそれぞれ並立するのではなく、植民本国と植民地が結合していることを理想としていたとする。矢内原が理想とした自主主義を再検討する場合、米谷が提起した矢内原の言う自主主義とは「法・主権・国家の次元におけるナショナルな自立と相互承認の議論ではない」という見解は、非常に鋭い指摘であろう。

役重善洋「内村鑑三・矢内原忠雄におけるキリスト教シオニズムと植民地主義：近代日本のオリエンタリズムとパレスチナ／イスラエル問題」(2010)は、矢内原の植民地論における内村鑑三との関連性を探る。そこでは矢内原が植民地論に、シオニズムというユダヤ人国家建設を目指した民族主義運動を組み込むことを目指し、またシオニズムに理想を見出そうとした点では、彼の植民地論は第一次世界大戦後にキリスト教シオニズムの主張を繰り返した内村の世界観と共通性をもっていたとする。

そして矢内原は「シオン運動に就て」から『植民及植民政策』までの3年間、当時の欧米に

における自由主義経済学者ならびにマルクス主義者たちの植民地論にシオニズムを組み込むための理論的な試行錯誤を続けていたのではないだろうかとした。

また内村のプロテスタント的歴史観において理想化されていたピューリタンによるアメリカ合衆国建国やユダヤ人シオニストによるパレスチナ入植は、矢内原の植民地論において、より世俗的なかたちで理論化されたとする⁽⁸²⁾。

この役重の研究によって、矢内原の植民思想における内村鑑三と新渡戸稲造という二人の師の存在が提起された。

前述の矢内原勝は新渡戸と矢内原の植民研究における共通性を指摘したが、内村鑑三との関連性にも指摘し、「パレスチナ」にも言及したことも役重の功績の一つと言えよう。「藤田若雄は大内兵衛が矢内原の植民政策の理想について『内村先生の日本と世界と人とが一つになるという理想のシステム、それが植民政策の理想であった』⁽⁸³⁾と述べた部分を紹介しているが、新渡戸稲造以外にも矢内原の植民及植民政策論における内村鑑三との関連性は今後更なる検討が必要であろう。

役重の他に大本達也「キリスト教徒としての矢内原忠雄の戦争観—植民政策と再臨信仰—」(2008)も、矢内原の植民思想とパレスチナ観の関連性を探った。そこで大本は、矢内原が国民を植民の主体とする一般的定義に反し、「植民は一の社会現象である」と再定義してまでユダヤ人入植をその研究に組み込んだのは、ユダヤ人のパレスチナ帰還をキリストの再臨への布石であると確信したからだとする。

また矢内原が植民地全般の正当化に至った背景には、再臨信仰に基づくパレスチナ入植の正当性擁護が存在したとした⁽⁸⁴⁾。

2000年以降に役重と大本が目にした「パレスチナ」という新たな地域論の開拓は、矢内原の植民思想の根本にはパレスチナがあり、その根本的視点がこれまでの研究では見落とされていたことを示したのであった。「シオン運動に就て」は矢内原の植民研究の処女作であったが、それには非常に重要な彼の植民思想の真髓が豊富に見受けられる。矢内原の植民思想の根底には朝鮮や台湾だけではなく、パレスチナもあったことは見落としてはならない。

この時期にはパレスチナ以外の地域論ももちろん多い。台湾に関して若林正文「矢内原忠雄と植民地台湾人—植民地自治運動の言説同盟とその戦後—」(2009)は、矢内原と植民地台湾の知識人との人間関係にテーマを置いた。

蔡培火と林獻堂を例にして、蔡培火と矢内原の交友関係の基礎には、同化政策批判と台湾経督府専制批判という言説上の盟友関係があり、その上に共通の信仰に基づく信頼関係があったとする。また蔡培火が1928年に発行した『日本々國民に與ふ 植民地問題解決の基調』の発売元が岩波書店であり、これは蔡培火が矢内原の紹介で岩波書店店主・岩波茂雄と知り合ったことがきっかけであるとする。そして蔡培火と岩波茂雄も言説同盟上の友人となっていたとした点は非常に興味深い。

林猷堂については、林猷堂の日記を使って矢内原と林猷堂の交友関係を振り返り、林猷堂が台湾で軍部にそそのかされた日本人に暴行を受ける「祖国事件」が起こり、日本でも「矢内原事件」が起ったことを挙げ、当時の矢内原と林猷堂の言説同盟の苦難を述べた⁽⁸⁵⁾。

栗原純「矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』と戦後台湾植民地史研究」(2001)は、『帝国主義下の台湾』に対する、劉進慶氏や戴国輝氏、涂照彦氏らをはじめとする台湾研究者と日本研究者の批判・見直し論を紹介する⁽⁸⁶⁾。矢内原の台湾論を研究したものではないが、矢内原の台湾論とそれに対する批判論を交互に論じていくという方法が特徴的である。

辻雄三「矢内原忠雄「台湾調査ノート」の分析」1～3(2009～10)は、琉球大学附属図書館矢内原忠雄文庫の『植民地関係資料データベース』内の「台湾」に分類され、その中で画像化されていない84枚の名刺(邦人49枚、台湾人35枚)を活字化し、筆者が脚注を加えたものである。原本を活字化したものであり、一次資料にはなり得ない限界を抱えているものの、矢内原が面談した相手から聞き取ったことを名刺にメモし、「台湾調査ノート」のように克明に現地調査の内容が記されていることも紹介されている⁽⁸⁷⁾。

アイルランドに関しては、引き続き齋藤英里が研究を行っている。「再論 矢内原忠雄とアイルランド」(2006)は、アイルランド史研究から見た場合、矢内原のアイルランド研究は、①水準の高いアイルランド史文献の解読と、②経済学の方法を駆使して社会科学的に分析した点に大きな意義があるとする⁽⁸⁸⁾。

また「朝鮮関係をアイルランド史中に読むべし—矢内原忠雄未発表『講義ノート』の検討—」(2009年)は、矢内原の「アイルランド問題の沿革」(1937)はアイルランド問題を歴史的に概観するにとどまり、植民地としてのアイルランドと朝鮮を具体的に比較しているわけではなかったが、矢内原のアイルランド研究の「講義ノート」を詳細に検討すると、アイルランドと朝鮮の比較がなされていたとした。

そして矢内原の未発表講義ノートには、はっきりと「朝鮮問題を Ireland 史中に読むべし」と記してあったことを明らかにし、「講義ノート」に書かれた内容が、矢内原のアイルランド研究の原型を示すことは間違いないとした。そのノートには朝鮮統治に対する批判もされており、活字として公刊するには危険すぎる内容であった⁽⁸⁹⁾。

スーザン・タウンゼント「矢内原忠雄と大英帝国—植民地改革のモデルとして—」(2001)は、イギリス植民地政策と矢内原の植民政策論を中心に論説する。ここでは矢内原が同化政策を批判し、イギリスのカナダやオーストラリアの自治領国をベースに植民地改革のモデルを描こうとしていたとし、また矢内原の植民地論の基本はアダム・スミス『諸国民の富』であるとした。

しかし大英帝国の自治領は開明的植民地政策のモデルであったが、インドとアイルランドはイギリスの支配の誤った側面が丸見えとなったモデルであり、矢内原もインドとアイルランドにおけるイギリスの植民地政策を批判する論文を発表していたことに注目した。特にインドに

関しては『帝国主義下の印度』を挙げて分析し、矢内原のインドについての論考は経済的というよりも政治的であり、それはイギリスとインドの関係を超えて、本当の自治権を日本の帝国領内にも広げようと訴え、同化政策の誤謬を証明するものであったとする。

そして矢内原の大英帝国批判がユニークなのは、学識の広さや資料だけでなく、大日本帝国の鏡として英国植民地政策の最悪と最良の両局面をしっかりと押さえたことであったとした⁽⁹⁰⁾。

このように矢内原のイギリスの植民地政策への批判にも目を向けた研究は従来になかった視点である。浅田の「矢内原が支持した自主主義でもって植民地統治を行った帝国主義国は、いうまでもなくイギリスであった。」⁽⁹¹⁾や、米谷の「矢内原は、このような大英帝国の動向にヒントをえながら、朝鮮・台湾を自治国家として自立させ、そのうえで帝国日本を再編する構想を提示した。」⁽⁹²⁾というように、矢内原のイギリス植民地政策への肯定的評価のみを捉えていたが、イギリスの植民地政策（自治領）への批判は見落とされていた。

矢内原が唱えた自主主義を、すぐにイギリスの自治主義に照らし合わせて考えることは決して妥当ではなく、さらなる検討が必要であろう。それは矢内原の植民政策をイギリスに範をとったものと認識したうえで、矢内原の植民政策論批判を展開した見直し論に疑問を投げかけた。

2000年以降に矢内原植民・植民政策論研究は大きな変化を遂げた。パレスチナという新たな地域論を扱い、ノートの研究などより詳細な研究がなされた。また若林が明らかにした矢内原と台湾知識人との交友関係や、斉藤の講義ノートから「アイルランドと朝鮮を比較していた」ことを明らかにした研究等は新しい視点であった。この時期に入ると矢内原植民・植民政策論研究のなかでも多くのテーマが生まれ、研究視点も多様化した。

IV-B 平和論

続いて2000年以降の矢内原の平和論研究を振り返る。大きな変化と言えば、植民・植民政策論研究同様に、絶対的な論文数の増加である。

将基面貴己「矢内原忠雄と『平和国家』の理想」（2002）は、戦後に焦点を当てて矢内原の「平和国家」の理想を検討した。ここで将基面は、矢内原の「平和国家」の思想は純粋に宗教的なものであって、現実政治において完全な平和を実現するものを意図していなかったとする。また矢内原の平和主義は政治的解決を目指すものでなく、神の啓示によって示される正義をもって政治と対決する性格を濃厚に帯びていたとする。

具体的には、矢内原が平和論を、①「絶対的平和論」と、②「相対的平和論」に分け、①はいかなる場合も維持して貫徹する平和論であり、②は戦争協力論にも変わりうる平和論として区別し、自身の平和論は「絶対的平和論」であったとする。またこの「絶対的平和論」は政治の問題ではなく、信仰の問題であり、堅きキリスト教信仰が「絶対的平和論」の必要条件であったから、矢内原は「キリストを信ずる者の国が真の平和国家」とであると述べたとした⁽⁹³⁾。

将基面は矢内原の無教会キリスト教信仰のみから彼の平和論を捉えた。しかし、前述でも取り上げた太田哲男「反戦・平和の哲学—吉野作造と矢内原忠雄を中心に—」(1987)が、矢内原の平和論が学問とも結合していたとし⁽⁹⁴⁾、矢内原自身も「平和についても、やはり信仰と学問、その両方からでしたね。」⁽⁹⁵⁾と述べている。この点から考えると、将基面が学問との関連性には触れていない点には少し物足りなさを感じるが、戦後の矢内原の言論を分析して、丁寧矢内原の平和論における無教会キリスト教信仰を研究した点は、彼の主張に極めて近づく研究方法であるともいえる。

井坂康志「幻と希望の轍—石橋湛山と矢内原忠雄における平和思想の比較考察—(上)・(下)」(2003, 04年)は、これまでの矢内原平和論研究が内村鑑三との関連性を探る中で、石橋湛山に視点を当てた興味深い論説である。

まず矢内原忠雄と石橋湛山との共通性として4つの点を挙げる。①実践的な経済問題の討議を主な活動領域としていた、②人格形成の時期に宗教と深く関わり、生涯教育者であった、③①と②から独自の平和思想を導き出し、それを実践的行動原理とした、④雑誌等を通じて自己の思想を積極的に社会に発信していた、4点である。

矢内原の平和論の基礎には無教会主義があり、その無教会主義の特質は、①異邦人の救い、つまり日本人の心を持ってキリストを信じること、②人の救われるのは教会という制度によるのではなく、イエスを信じる信仰によるという福音主義、③政治権力や社会の道徳的腐敗・墜落を攻撃し、世を救うという預言者の精神、であり、矢内原はこの無教会主義に基づくキリスト教を人格の土台に位置づけ、独自の平和論を主唱したとする。

石橋の平和主義も、平和を人類史の基礎として位置付け、人が争うことを否定する態度もキリスト教平和主義の当然の帰結であり、人類の根本要求と一致するものであった。井坂はこのように両者の平和思想におけるキリスト教的基礎とその差異を明らかにした⁽⁹⁶⁾。

また両者の国家観に関しても、石橋の国家観とは真理が第一義として存在し、この基盤の上に国家が成立するというものであり、それは矢内原が、真理を基礎としなければ国家は単なる物質的存在に過ぎないとしていたことと共通するとした。そして両者共に日蓮からも影響を受けていたとする⁽⁹⁷⁾。

井坂の研究は、矢内原の平和論に限って見れば、これまで研究されてきた通説に沿うものであり、新しい発見は見られない。しかし、石橋湛山との比較という新たな且つ興味深い視点をもたらした。

江端公典「日本近現代史のなかの平和論—内村鑑三・矢内原忠雄・南原繁の場合—」(2007)は、矢内原が内村鑑三の平和論を継承し、矢内原の「絶対的平和論」主張は、無抵抗の自己放棄を意味するとした。それは理論上から言えば、究極的には「無抵抗主義」や「自己放棄」を求める「信仰論」を根底とするものであったとする。

また共に内村鑑三の弟子であり無教会キリスト教信仰をもつ矢内原忠雄と南原繁の学問と信

仰について違いを以下のように指摘した。南原は、政治学者として、政治的現実を前提として、学問的「真理」(正当性)を目指して議論し、一方で矢内原は、預言者として、神に対する信仰を前提として、宗教的「真理」(正当性)を打ち出そうとしていた。そして南原は学問の中に政治を持ち込まず、学問と信仰の間に境界を立てているので、南原の信仰は矢内原のように「公的」なものとはならないとした⁽⁹⁸⁾。

矢内原の平和論については通説にとどまるが、南原繁を比較対象にした点は興味深い。南原繁が比較対象として用いられたのは、①矢内原と同じ内村鑑三の弟子、②矢内原の友人、③帝大と無教会主義、という意味において重大な意義を持つ。特に矢内原研究において帝大と無教会主義の強い関連性は、今後さらに検討すべきテーマとなるであろう。

原口尚彰「矢内原忠雄の国家観の史的検証」(2007)は、①戦時期(1931年～)、②戦後世界への移行期(1945年8月15日～1947年5月3日の新憲法が施行されるまで)、③新憲法期(1947年5月3日～1961年12月の矢内原の死まで)、のそれぞれの時期における矢内原の国家論に関する発言を検討した。

①の時期の矢内原の言動は、預言者的で、神の正義の観点から国策を批判しているが、キリスト教信仰が愛国心と矛盾しないとした矢内原の立場は、二つのJ(JesusとJapan)を愛すると言いつつ日本の国家政策を批判した内村と同じであるとした。また矢内原が天皇を敬っていたことは、明治憲法下の思想世界に生きた戦前・戦中の日本人が天皇制の呪縛を逃れることが困難であったことを示す例であるとした。

②の時期の矢内原は、思想的抵抗者の役割から一転し、復興の理念を語って日本人に希望を与える思想的指導者の役割を負ったとし、日本人が犯した罪への反省を促すとともに、日本が平和国家として再生することを勧めたとする。また戦時中と異なり、この時期の矢内原は戦争へと導いた日本精神が内包する問題点を批判的に論じる一方、天皇に対しては人間的な尊敬の念を維持していたとする。

③の時期の矢内原は、期待を上回る民主的、平和主義的憲法を受け入れ、社会的発言の根拠として聖書の言葉に加え新憲法を引用するようになった。またこの時期には、国家意識の強調や天皇への忠誠は克服されるべき戦前的要素となり、矢内原の思想に対する内なる天皇制の呪縛は解けているとした。

そして原口は、これまでの研究では矢内原が戦前戦後を問わず天皇主義者であったとする傾向があったが、③の時期での発言は、天皇への期待は影を潜め、戦前の天皇制下の国家主義教育への批判が目立つとの指摘をした⁽⁹⁹⁾。

原口の天皇観に対する指摘により、この分野にもようやく先行研究に対する批判的見直し論が登場することとなった。これは矢内原の平和論研究が成熟してきたことを表すとともに、植民・植民政策論研究と並び平和論研究が矢内原研究の一分野として完全に独立したことを示す。その意味で原口の貢献は大きいのであった。

原口に続き菊川美代子「天皇観と戦争批判の相関関係—矢内原忠雄を中心に—」(2009)も矢内原の天皇観を検討した。

ここで菊川は通説通り、矢内原は国家において天皇は尊重されねばならないが、天皇は他の人と同様に人間であるとして、天皇の神性を否定していたとする。しかし菊川は、矢内原が終戦のための唯一かつ最も簡単な手段は陛下の御英断であると述べ、「聖戦」という言葉は天皇陛下の御言葉ではなく、軍国主義者が作った言葉であったと述べている点に注目し、矢内原は天皇を平和主義者とみなしていたとする。

そして天皇を平和主義者としただけでなく、「平和国家の礎」であると主張した彼の国家構想には天皇観が深く関連していた。矢内原は天皇が「国民生活の思想的及び政治的な帰着点」、「日本人の国民生活の社会的中心、思想的帰着点」であると主張しているが、天皇を中心とした共同体として日本を復興させようとする矢内原の構想がこの表現に見て取れるとした⁽¹⁰⁰⁾。

また矢内原は、日本を完全非武装の平和国家、天皇を中心とする共同体として復興させようとし、天皇をその礎の一つと考えていたので、矢内原においては戦争批判と天皇支持は相克するのではなく補完し合っていたとする⁽¹⁰¹⁾。

以上のように、矢内原は天皇を平和主義者とみなしており、戦争批判と天皇支持は補完し合うものであった。平和思想をキリスト教思想ではなく、天皇観と結びつけた点はこれまでにない方法であった。またこの菊川の研究は矢内原の天皇論が2000年以降に入ってから再検討されるようになったことを示しているのである。

菊川美代子「矢内原忠雄の義戦論」(2009)は、これまでの研究では矢内原が「絶対非戦論」者とされているが、それは戦後のことであり、戦中の矢内原は義戦論者であったと指摘した。

矢内原は最上位の罪悪は戦争ではなく、正義を実行しないことだとし、個人や団体を凌駕し、それらを統制する力を持つ集団としての国家があってこそ個人は「正義の原則」に即した社会生活を営むことができるとしていたとする。そして矢内原の「国家の理想」とは正義を維持することであり、矢内原の正義とは弱者の権利を強者の侵害や圧迫から防衛することだったとした。

そして矢内原は「義戦」の例として、アメリカ独立戦争、オランダ独立戦争、ピューリタン革命を挙げ、これらは専制により国民が圧迫された際に自由を獲得して平和を得ることができるようにするための「義戦」であったと述べていた。そして菊川は矢内原の「義戦」とは、権力者による圧迫からの無力な民の防衛で、矢内原にとって「義戦」は悲しむべき必要悪であり、彼は「『義戦』を認めつつも、あくまでも戦争廃止を希求し続けた」とする。

菊川は矢内原の学問と平和論の関連性にも触れ、矢内原が信仰に立脚した「絶対非戦論」を土台にし、社会科学を抵抗の原動力にしたことを明らかにする。そして矢内原が社会科学的方法を導入して戦争批判を唱えたことについては以下のように説明する。明治期の内村鑑三をは

はじめとする「一代目」キリスト者は、アジア・太平洋戦争ほど切迫した現実に直面することなく、聖書に基づいた絶対平和論を唱えたが、主戦論者から机上の空論として批判された。矢内原の「二代目」は、その批判を意識せざるを得ず、聖書に加えて社会科学を導入した戦争批判を唱えたとした⁽¹⁰²⁾。

これはこれまでの学問と平和論の関連性の提起にとどまっていた先行研究と大きく異なり、矢内原が義戦論者であったことや、矢内原の平和論における信仰と社会科学の関連性を丁寧に分析した。

この時期の矢内原の平和論研究は、石橋湛山や南原繁との比較によって新たな展開を見た。また原口や菊川のように先行研究に対する再検討もなされた。それは植民・植民政策論研究においてアダム・スミス以外にも新渡戸との学問的継承論が議論され、植民・植民政策論に対する批判もなされたように、この分野に見直されるべき先行研究の積み重ねがあり、また再検討されるべき基礎がすでに出来上がっていたことを意味する。

2000年以降に入って矢内原の平和論研究は大きく進展し、それは矢内原＝植民・植民政策というイメージだけでなく、矢内原＝平和論というモードの形成にも寄与した。

IV-C 無教会キリスト教信仰

ここでは矢内原の無教会キリスト教信仰を扱った研究を見ていく。2000年代に入って、植民・植民政策論や平和論は論文数が大幅に増加しただけでなく、新たな研究領域の広がりが見られ、大きな進展をみた。しかし無教会キリスト教信仰をテーマにした研究は、依然として数が少なく、この分野の研究が困難であるということは明らかである。矢内原は経済学者であり、無教会キリスト教信仰者であったことを考えると、矢内原忠雄研究における無教会キリスト教信仰研究も、彼の植民研究同様の研究蓄積があっても不思議ではないが、この分野の研究数の少なさは矢内原研究の限界を示すものであり、少数に止まる無教会キリスト教信仰研究はこの分野がまだ発展途上であることを物語る。以下ではその少ない彼の無教会キリスト教信仰研究を見ていく。

今滝憲雄「矢内原忠雄の預言者的精神と平和思想—絶対矛盾的自己同一をモチーフにして—」(2004)は、矢内原の預言者的精神の確立の契機は、1932年9月11日に満洲で匪賊の襲撃に遭ったこととした。この襲撃によって、矢内原は満洲に匪賊がいることに満洲問題の全てが含まれており、満洲事変が日本の作為であると確信し、この事件をきっかけに日本の帝国主義政策への明確な対決姿勢をとることになった。そして矢内原は抵抗主体の匪賊の立場をも自己のなかに映し得たとする。

そして矢内原は、満洲事変と満洲国承認がもたらした国際社会からの孤立の中で、神に背いたこの世を審く霊的な力、「神の国を地上に來らせ給へ」という祈りにある批判的な力によって、現実の矛盾や苦悩の中から新しい社会組織を基礎づける指導原理を生み出し、その公的精

神発揚のために「神の預言」を聞くべき立場にある宗教家の存在意義があるとしていた。

そこから矢内原は愛する祖国が神の正義を蹂躪したことで非常時が生じているならば、自らその国民の罪を負い、そのために死ぬことこそが基督者がとるべき態度であると訴えた。また罪に由来する現実世界の問題から逃避するのではなく、徹底してこの世の課題と向き合い、自ら悲哀の人として生涯を送ることによってのみ復活の希望がもたらされると主張し、帝国主義そのものが神様の目から見ると宗教問題であり、預言の対象であるとしていたとする。

そして矢内原は「二・二六事件」後に預言者的精神が本格的に覚醒し、事件一カ月後から各地で悲哀の預言者・エレミヤの講義を展開したとする⁽¹⁰³⁾。

今滝が明らかにした矢内原の戦時下の抵抗思想は、矢内原の無教会キリスト教信仰の視点から分析し、社会科学的手法との関連性には触れられていないが、矢内原の平和思想を無教会キリスト教信仰抜きに研究することは不十分であることを明らかにしたのではないか。

そしてこの今滝の研究において注目すべき点は次のようになる。戦時下における矢内原の言動は明らかに無教会キリスト教信仰によるものであり、社会科学はそのキリスト者としての立場に基づいた批判を根拠づけるための道具として使ったのではないかということである。前述で柳父が、矢内原は社会科学を信仰によって意図的に「批判の道具」として活かし、「信仰的批判」を現実に媒介したのが「社会科学」であったとするように⁽¹⁰⁴⁾、植民研究同様に平和思想にも根底には無教会キリスト教信仰に基づく批判があり、社会科学は媒介者であったと考えることができよう。

したがって矢内原の平和論においても、柳父が「『社会科学』の底に、研究動機という形で『信仰』が横たわっている」⁽¹⁰⁵⁾と述べたように、学問と無教会キリスト教信仰は並立していたのではなく、無教会キリスト教信仰が基盤となり、その上に補完的に学問が立っているという視点も必要となるであろう。

大濱徹也「キリスト者にみる日本への目—矢内原忠雄を場として—」(2006)は、矢内原の愛国心は信仰者の自負にささえられていたとする。また敗戦によって浮かび上がった思想的・道徳的貧困をもたらした日本精神を反省して、それを立派に仕上げる力は基督教であり、日本人の神観を唯一絶対神の人格神にするために皇室の神観覚醒に期待していたとする⁽¹⁰⁶⁾。

尾上新太郎「矢内原忠雄の悲哀に関して」(2006)によれば、矢内原にとっての預言者とは真理に生きる人であり、国家の道義性を批判できるのは預言者のみであると考えていた。また矢内原は預言者とは悲哀の人でもあると考えており、それは真理に生きる預言者を、同時代の同国人は理解できず、それに対して迫害をもって応じるからであるとした⁽¹⁰⁷⁾。

前述の尾上と同様に川中子義勝「矢内原忠雄—預言者の悲哀—」(2009)は、矢内原は神の悲哀を担うイエスの姿が内村をも特徴づけると述べ、そこには矢内原自身の姿をも映し出していたとした⁽¹⁰⁸⁾。

鴨下重彦「矢内原忠雄とキリスト教—今なぜ矢内原なのか—」(2009)は、矢内原は学者と

しては新渡戸の植民政策を科学的根拠に基づいて発展させ、信仰としては内村の無教会主義精神を忠実に受け継いだ伝道者であったとして、矢内原の学問と信仰を新渡戸と内村からまとめた⁽¹⁰⁹⁾。

上述で2000年代における矢内原の無教会キリスト教信仰研究を振り返ったが、矢内原という一人の人間の中で、植民・植民政策論と平和論、そして無教会キリスト教信仰は統合してはなかったか。その中でも、根底にあったのが無協会キリスト者としての信仰であったということは、矢内原研究のどの分野においても認識しておかねばならないのではなかろうか。

IV-D 教育論

戦後に矢内原自身の教育に関する論説は増加しているのに対し、矢内原の教育論研究は極めてわずかである。以下、2000年以降の教育論に関する研究を紹介する。

森上優子「近代日本における人間教育—矢内原忠雄をてがかりとして—」(2009)は、矢内原の教育活動の特徴は、教育指導者に向けた啓蒙としての性格が強かったことであり、それはキリスト者としての信仰に基づくものであった。そして矢内原は教育指導者に向けて積極的に講演を行い、彼らを通じて間接的に学生たちにキリスト教人間観を育成するという二段階の啓蒙の構図を描いたとした。

矢内原の目指した教育目標は、①平和的な人間、②民主的な人間の育成、であった。①に関しては、矢内原は平和を追求するものは、宗教のなかでもキリスト教が担うものと確信しており、キリスト教信仰が平和構築の基盤として想定されていたとする。

②についても、キリスト教のみが民主的人間の養成に貢献する宗教であるとの認識があり、矢内原の教育思想と人間観の根底にはキリスト教信仰が反映されていたことを明らかにした⁽¹¹⁰⁾。

西村秀夫「矢内原忠雄と教育」(2002)も、森上同様に矢内原が宗教的情操の教育を重視していたとする。矢内原は敗戦後の平和国家を担う平和の人の教育の重要性を訴えた。また天皇を神とする国家の支配から解放されて、真の神の前に立つ人間の生きる社会の理想を民主主義とし、民主主義の担い手を育て、思想革命による民主的な人間の形成が教育の目的であると捉えていたとした⁽¹¹¹⁾。

森上が「矢内原の教育観をテーマとして取り上げた先行研究は、残念ながら十分な蓄積があるとは言い難いのが現状である。」⁽¹¹²⁾と述べるように、教育論研究は今後さらなる開拓が待たれる分野である。また矢内原が①平和的人間、②民主的人間、の育成を目指していたことが森上と西村によって明らかにされ、それは無教会キリスト教信仰に基づくものであったとした見解は、今後の教育論研究の方向を規定するものとして考えられる。その意味で、この分野の研究数は少ないものの森上と西村が提起した基本的観点は非常に大きな意義をもつのである。

おわりに

本稿では戦後から2000年以降までの矢内原忠雄研究を振り返り、いくつかの比較や分析なども加えて再検討した。

各章の最後にその時期の特徴について述べたので、ここでは省略するが、矢内原忠雄の植民・植民政策論研究は、1970～80年代と2000年代のこの2つの時期に研究数が大幅に増加した。1970年代以降には日中国交正常化、日本と台湾との国交断絶等によって日本を中心としたアジア情勢が大きく変化し、これに呼応するように研究数の増加を見た。また2000年代のグローバル化の中で、矢内原の植民・植民政策研究は、日本が直接統治していないアイルランドやパレスチナなどの地域論研究も進展し、研究分野の多様化を見た。

2000年代になって平和論も研究数が大幅に増加した。そのなかでも特に天皇観を扱う研究が増えたことは注目に値する。この時期には無教会キリスト教信仰研究と教育論研究も数的な増加を見た。しかし矢内原教育論研究の少なさは、戦後に矢内原が教育を場として活動し、矢内原本人による教育に関する論説が増えていることを考えれば、今後も更なる開拓が待たれる分野である。

これらの研究史整理をする中で、各研究成果を大別するとすれば次のようになる。それは、①無教会キリスト教信仰の視点から検討したもの、②無教会キリスト教信仰を除外して検討したもの、以上の2つに分かつことができる。特に植民・植民政策論研究は相対的に数が多く、この2つの大別によってはっきりと区別できる。仮に矢内原の植民思想を根本にある無教会キリスト教信仰と、その上立つ社会科学(アダム・スミス、マルクス、レーニンなど)に分けると、①の研究は植民思想の根本を研究したものであり、②の研究は植民思想の中の学問に焦点を当てたものである。

竹中はこれまでの矢内原忠雄研究を、①彼の信仰上あるいは学問上の弟子などによる「通説」と、②彼の植民地認識の「限界」を批判するマルクス主義者や朝鮮研究者らによる「見直し論」の2つに分けたが、その根本に存在するのはやはり無教会キリスト教信仰であり、根本である彼の無教会キリスト教信仰を分類の基準とする方が理解しやすいであろう。矢内原研究において彼の「信」と「知」を認識し、また両者の位置づけを正確に捉えることは必須である。実際に植民・植民政策論以外の、平和論や教育論は無教会キリスト教信仰の立場から検討されているものがほとんどであり、それを見落とすと、研究自体の主旨をも見失うことになるので、これは基本であるのみならず、最も重要な視点である。

ひとりの人間の「人格」において、実は本稿で扱った各分野は「統一」されて機能しているのではないか。この点において従来の矢内原研究の過半が、自らの学問的関心・興味へと彼を引き入れ、ある意味で「都合の良い」解釈を加えていたことも感じた。かかる印象を受けた筆者自身による矢内原論の構築は、今後の課題としていきたいと思う。

附 記

本稿の作成にあたり、匿名の査読者から指導を受けた。ここに記して感謝申し上げる。また指摘いただいた各項目について改善に努めたが、至らぬ点も多いであろう。その点については、今後の課題としていきたい。

また、脱稿後に鴨下重彦・木畑洋一・池田信雄・川中子義勝編『矢内原忠雄』（東京大学出版会、2011年11月）が出版された。弟子筋にあたる多くの執筆者からなる同書は、矢内原の「信」と「知」を理解する上で貴重な成果であるが、本稿では十分に参照・検討できなかった。

註

- (1) 竹中佳彦「敗戦直後の矢内原忠雄—民族共同体と絶対的平和—」、『思想』822号（岩波書店、1992年）、p.52。
菊川美代子も竹中の矢内原研究史の2類型を自身の論説に組み込んでいる。菊川美代子「天皇観と戦争批判の相関関係—矢内原忠雄を中心にして—」、京都大学・現代キリスト教思想研究会『アジア・キリスト教・多元性』第7号、2009年、p.52、を参照。
- (2) 齋藤英里「矢内原忠雄とアイルランド—周辺から見た植民学—」、中村勝巳編『歴史のなかの現代—西洋・アジア・日本—』（ミネルヴァ書房、1999年）、pp.257～283。
その他、同「再論矢内原忠雄とアイルランド」、日本アイルランド協会学術研究部『エール』第26巻、2006年、pp.1～11。
同「朝鮮関係をアイルランド史中に読むべし—矢内原忠雄未発表『講義ノート』の検討—」、武蔵野大学政治経済研究所『武蔵野大学政治経済研究所年報』1号、2009年、pp.281～302、などが挙げられる。
- (3) 菊川美代子「天皇観と戦争批判の相関関係—矢内原忠雄を中心にして—」、京都大学・現代キリスト教思想研究会『アジア・キリスト教・多元性』第7号、2009年、pp.51～71。
同「矢内原忠雄の義戦論」、基督教研究会『基督教研究』第71巻2号、2009年、pp.57～74。
- (4) 前掲と同じ。竹中佳彦「敗戦直後の矢内原忠雄—民族共同体と絶対的平和—」、p.80。
- (5) 楊井克己「矢内原忠雄先生の学問的業績」、南原繁・大内兵衛・黒崎幸吉・楊井克己・大塚久雄『矢内原忠雄—信仰・学問・生涯—』（岩波書店、1968年）、p.601。
- (6) 川田侃「矢内原忠雄と国際平和主義」、『中央公論』80巻10号（中央公論新社、1965年）、pp.432～437。
- (7) 矢内原忠雄『矢内原忠雄—私の歩んできた道—』（日本図書センター、1997年）、p.52。
- (8) 幼方直吉「矢内原忠雄と朝鮮」、『思想』495号（岩波書店、1965年）、pp.41～52。
- (9) 長幸男「矢内原忠雄の学問と思想」、『思想』453号（岩波書店、1962年）、p.37。
- (10) 前掲と同じ。長幸男「矢内原忠雄の学問と思想」、p.38。

- (11) 藤田若雄『矢内原忠雄—その生涯と信仰—』(教文館, 1967年), p.127.
- (12) 前掲と同じ. 長幸男「矢内原忠雄の学問と思想」, p.44.
- (13) アジア経済研究所『「中国統一化」論争資料集』(アジア経済研究所, 1971年), pp.1~15.
- (14) 野沢豊『「中国統一化」論争について』, アジア経済研究所『「中国統一化」論争の研究』(アジア経済研究所, 1971年), pp.3~4.
- (15) 西村成雄『「中国統一化」論争の一側面』, 歴史学研究会編『歴史学研究』391号(青木書店, 1972年), p.33.
- (16) 久保亨「戦間期中国経済史の研究視覚をめぐって—『半植民地半封建』概念の再検討—」, 歴史学研究会編『歴史学研究』506号(青木書店, 1982年), p.46.
- (17) 小林文男「矢内原忠雄の中国観—『中国再認識』への志向と日中戦争批判の論理—」, 『アジア経済』第13巻2号(アジア経済研究所, 1972年), pp.24~25.
- (18) 前掲と同じ. 小林文男「矢内原忠雄の中国観—『中国再認識』への志向と日中戦争批判の論理—」, pp.30~31.
- (19) 1924年に矢内原は台湾解放運動の指導者林献堂に協力していた蔡培火に出会い、彼らへの支援を約束し、彼らから台湾の情報を得ていた。特にクリスチヤンの蔡培火とは長く親交が続いた。蔡培火は矢内原を「日本での神の忠僕」と尊敬し、1927年に矢内原が台湾調査に訪れた際には案内役も務めている。
矢内原伊作『矢内原忠雄伝』(みすず書房, 1998年), p.387.
蔡培火「神の忠僕矢内原忠雄先生を憶う」, 南原繁・大内兵衛・黒崎幸吉・楊井克己・大塚久雄『矢内原忠雄—信仰・学問・生涯—』(岩波書店, 1968年), pp.92~99.
- (20) 戴国輝「細川嘉六と矢内原忠雄」, 『朝日ジャーナル』第14巻52号(朝日新聞社, 1972年), p.46.
- (21) 小林文男「戦前日本知識人の中国認識—日中戦争をめぐる矢内原忠雄の対応を中心に—」, 阿部洋編『日中関係と文化摩擦』(巖南堂書店, 1982年), pp.211~244.
- (22) 小林文男「日中戦争と矢内原忠雄」, 小林文男『中国現代史の断章』(谷沢書房, 1986年), pp.73~107.
- (23) 高崎宗司「矢内原忠雄と朝鮮・覚え書き」, 『季刊三千里』13号(三千里社, 1978年), pp.60~67.
- (24) 涂照彦『日本帝国主義下の台湾』(東京大学出版会, 1975年), pp.2~7.
- (25) 矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』(岩波書店, 1988年, 復刻版), 隅谷三喜男「解説」, pp.285~303.
- (26) 深川博史「1920年代朝鮮・台湾における日本帝国主義—矢内原忠雄の植民政策論—」, 九州大学大学院経済学会『経済論究』第62号, 1985年, pp.71~91.
- (27) 浅田喬二「矢内原忠雄の植民論(上)」, 『駒沢大学経済学論集』第20巻1号, 1988年, p.35.
- (28) 前掲と同じ. 浅田喬二「矢内原忠雄の植民論(上)」, p.37.

- (29) 前掲と同じ。浅田喬二「矢内原忠雄の植民論(上)」, p.49.
- (30) 浅田喬二「矢内原忠雄の植民論(中)」, 『駒沢大学経済学論集』第20巻2号, 1988年, p.3.
- (31) 前掲と同じ。浅田喬二「矢内原忠雄の植民論(中)」, p.22.
- (32) 前掲と同じ。浅田喬二「矢内原忠雄の植民論(中)」, pp.48~50.
- (33) 飯田鼎「矢内原忠雄と日本帝国主義研究」, 慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』75巻2号, 1982年, pp.35~51.
- (34) 矢内原勝「矢内原忠雄の植民政策の理論と実証」, 慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』80巻4号, 1987年, p.12.
- (35) 前掲と同じ。矢内原勝「矢内原忠雄の植民政策の理論と実証」, p.12.
- (36) 矢内原忠雄『植民及植民政策』(有斐閣, 1926年), pp.2~4.
- (37) 前掲と同じ。矢内原忠雄『植民及植民政策』, pp.5~6.
- (38) 新渡戸稲造「医学の進歩と殖民発展」, 矢内原忠雄編『新渡戸博士植民政策講義及論文集』(岩波書店, 1943年), p.354.
- (39) 前掲と同じ。矢内原忠雄『植民及植民政策』(有斐閣, 1926年), p.306.
- (40) 前掲と同じ。矢内原忠雄『植民及植民政策』, pp.306~312.
- (41) 新渡戸稲造「講義」, 矢内原忠雄編『新渡戸博士植民政策講義及論文集』(岩波書店, 1943年), pp.104~107.
- (42) 前掲と同じ。新渡戸稲造「講義」, pp.110~111.
- (43) 前掲と同じ。新渡戸稲造「講義」, p.113.
- (44) 前掲と同じ。矢内原忠雄『植民及植民政策』, p.386.
- (45) 前掲と同じ。新渡戸稲造「講義」, p.171.
- (46) 前掲と同じ。藤田若雄『矢内原忠雄—その生涯と信仰—』, p.231.
- (47) 矢内原は朝鮮へ関心を抱き, 同郷の先輩で稀有の朝鮮伝道者である乗松雅休を畏敬していた。また乗松は黒崎幸吉と矢内原の求めで新居浜に行き伝道集会も行っていた。
飯沼二郎, 韓哲曦『日本帝国主義下の朝鮮伝道』(日本基督教団出版局, 1985年), p.49.
- (48) 飯沼二郎「新渡戸稲造と矢内原忠雄」, 同志社大学人文科学研究所(キリスト教社会問題研究会)『キリスト教社会問題研究』第37号, 1989年, p.410.
- (49) 前掲と同じ。飯沼二郎「新渡戸稲造と矢内原忠雄」, pp.410~411.
- (50) 前掲と同じ。飯沼二郎「新渡戸稲造と矢内原忠雄」, p.408.
- (51) 柳父閑近「矢内原忠雄論」, 基督教文化学会『基督教文化学会年報』32号, 1986年, p.35.
- (52) 前掲と同じ。柳父閑近「矢内原忠雄論」, p.38.
- (53) 太田雄三「『平和主義者』矢内原忠雄について」, 東京大学教養学部『比較文化研究』第13輯, 1973年, p.21.
- (54) 前掲と同じ。太田雄三「『平和主義者』矢内原忠雄について」, p.13.

- (55) 矢内原忠雄「教育者の自由と責任」, 『信濃教育』814号(信濃教育会, 1954年), p.20.
- (56) 前掲と同じ. 矢内原忠雄「教育者の自由と責任」, p.22.
- (57) 太田哲男「反戦・平和の哲学—吉野作造と矢内原忠雄を中心に—」, 太田哲男『大正デモクラシーの思想水脈』(同時代社, 1987年), p.215.
- (58) 前掲と同じ. 矢内原忠雄「教育者の自由と責任」, p.18.
- (59) 柴田文明「矢内原忠雄の信仰特質—聖書の救済理論より看たる—」, 関根正雄編『信仰と政治の根本問題—無教会二代目研究を中心に—』(キリスト教図書出版社, 1976年), pp.45~86.
- (60) 遊口親之「黒崎幸吉, 矢内原忠雄らの無教会主義について—新居浜でのプレマス・プレズレンとの関係を中心に—」, 桃山学院短期大学瀬戸内産業文化研究所『瀬戸内産業文化研究』第9号, 1985年, pp.81~102.
- (61) 堀江宗生「矢内原忠雄の教育思想と学生問題研究所の活動」, 東海大学『東海大学紀要—学生生活研究所—』第4輯, 1974年, pp.1~9.
- (62) 田中和男「地域研究としての植民政策—矢内原忠雄におけるオリエンタリズム—」, 同志社大学人文科学研究所『社会科学』第47号, 1991年, pp.291~306.
- (63) 竹中佳彦「帝国主義下の矢内原忠雄—1931-1937—」, 北九州大学法学会『法政論集』第20巻第4号, 1993年, pp.129~186.
- (64) 戴国輝「細川嘉六と矢内原忠雄」, 『朝日ジャーナル』第14巻52号(朝日新聞社, 1972年), p.46.
- (65) 村上勝彦「矢内原忠雄における植民論と植民政策」, 『岩波講座近代日本と植民地4—統合と支配の論理—』(岩波書店, 1993年), pp.205~237.
- (66) 石渡茂「『植民地』研究の一考察—矢内原忠雄の『植民論』をめぐって—」, 国際基督教大学学報ⅡB『社会科学ジャーナル』第32号, 1994年, pp.57~71.
- (67) 今泉裕美子「矢内原忠雄の国際関係研究と植民政策研究—講義ノートを読む—」, 津田塾大学『国際関係学研究』第23号, 1996年, pp.137~148.
- (68) 前掲と同じ. 村上勝彦「矢内原忠雄における植民論と植民政策」, p.206.
- (69) Susan C, Townsend. "Yanaiharu Tadao and the Irish question: a comparative analysis of the Irish and Korean questions, 1919-36". *Irish Historical Studies*, Vol. 30, No. 118, Irish Historical Studies Publications Ltd, 1996年, pp.195~205.
- (70) 齋藤英里「矢内原忠雄とアイルランド—周辺から見た植民学—」, 中村勝巳編『歴史のなかの現代—西洋・アジア・日本—』(ミネルヴァ書房, 1999年), pp.257~283.
- (71) 前掲と同じ. 齋藤英里「矢内原忠雄とアイルランド—周辺から見た植民学—」, p.275.
- (72) 小林文男「矢内原忠雄と中国—その日中戦争批判の論理—」, 愛媛大学教育学部『愛媛大学教育学部紀要—第Ⅱ部人文・社会科学—』第30巻第1号, pp.65~79.
- (73) 竹中佳彦「敗戦直後の矢内原忠雄—民族共同体と絶対的平和—」, 『思想』822号(岩波書店, 1992年), pp.52~86.

- (74) Susan C. Townsend, *Yanaiharu Tadao and Japanese Colonial Policy — REDEEMING EMPIRE —*, Curzon Press, 2000年.
矢内原事件に関しては、1987年に大河原礼三編『矢内原事件50年』（木鐸社）が出されており、そこでも当時の東大経済学部教授会の内紛が明らかにされている。
- (75) 中野涼子「矢内原忠雄と国際平和の模索」, 神戸大学『六甲台論集—国際協力研究編—』第1号, 2000年, pp.1~14.
- (76) 小熊英二『日本人の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮植民地支配から復帰運動まで—』（新曜社, 1998年）, p.192.
- (77) 若林正文『矢内原忠雄「帝国主義下の台湾」精読』（岩波書店, 2001年）, pp.352~354.
- (78) 米谷匡史「矢内原忠雄の《植民・社会政策》論—植民地帝国日本における『社会』統治の問題—」, 『思想』945号（岩波書店, 2003年）, p.141.
- (79) 前掲と同じ。米谷匡史「矢内原忠雄の《植民・社会政策》論—植民地帝国日本における『社会』統治の問題—」, p.147.
- (80) 米谷匡史「帝国日本の植民・社会政策論—矢内原忠雄と《世界史》の変容—」, 『社会思想史研究』（藤原書店, 2002年）, pp.25~31.
- (81) 楊井克己「矢内原忠雄先生の学問的業績」, 『矢内原忠雄—信仰・学問・生涯—』（岩波書店, 1968年）, p.607.
- (82) 役重善洋「内村鑑三・矢内原忠雄におけるキリスト教シオニズムと植民主義—近代日本のオリエンタリズムとパレスチナ/イスラエル問題—」, 現代キリスト教思想研究会『アジア・キリスト教・多元性』第8号, 2010年, pp.67~78.
- (83) 前掲と同じ。藤田若雄『矢内原忠雄—その生涯と信仰—』, p.34.
- (84) 大本達也「キリスト教徒としての矢内原忠雄の戦争観—植民政策と再臨信仰—」, 京都外国語大学『日本語・日本文化研究』第14号, 2008年, pp.25~37.
- (85) 若林正文「矢内原忠雄と植民地台湾人—植民地自治運動の言説同盟とその戦後—」, 東京大学大学院総合文化研究科『地域文化研究専攻紀要』第14号, 2009年, pp.7~33.
- (86) 栗原純「矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』と戦後台湾植民地史研究」, 小島晋治・大里浩秋・並木頼寿編『20世紀の中国研究—その遺産をどう生かすか—』（研文出版, 2001年）, pp.254~275.
- (87) 辻雄二「矢内原忠雄『台湾調査ノート』の分析（1）」, 琉球大学『琉球大学教育学部紀要』第74巻, 2009年, pp.141~161.
・辻雄二「矢内原忠雄『台湾調査ノート』の分析（2）」, 琉球大学『琉球大学教育学部紀要』第75巻, 2009年, pp.1~17.
・辻雄二「矢内原忠雄『台湾調査ノート』の分析（3）」, 琉球大学『琉球大学教育学部紀要』第76巻, 2010年, pp.1~12.

- (88) 齋藤英里「再論矢内原忠雄とアイルランド」, 日本アイルランド協会学術研究部『エール』第26巻, 2006年, pp.1~11.
- (89) 齋藤英里「朝鮮関係をアイルランド史中に読むべし—矢内原忠雄未発表『講義ノート』の検討—」, 武蔵野大学政治経済研究所『武蔵野大学政治経済研究所年報』1号, 2009年, pp.281~302.
- (90) スーザン・タウンゼント「矢内原忠雄と大英帝国—植民地改革のモデルとして—」(見市雅俊訳), 『日英交流史1600-2000(5) 社会・文化』(東京大学出版会, 2001年), pp.166~181.
- (91) 浅田喬二「矢内原忠雄の植民論(上)」, 駒沢大学『駒沢大学経済学論集』第20巻1号, 1988年, p.51.
- (92) 米谷匡史「矢内原忠雄の《植民・社会政策》論—植民地帝国日本における『社会』統治の問題—」, 『思想』945号(岩波書店, 2003年), p.141.
- (93) 将基面貴巳「矢内原忠雄と「平和国家」の理想」, 『思想』938号(岩波書店, 2002年), pp.27~47.
- (94) 太田哲男「反戦・平和の哲学—吉野作造と矢内原忠雄を中心に—」, 太田哲男『大正デモクラシーの思想水脈』(同時代社, 1987年), p.215.
- (95) 矢内原忠雄『私の歩んできた道』(日本図書センター, 1997年), p.52.
- (96) 井坂康志「幻と希望の轍—石橋湛山と矢内原忠雄における平和思想の比較考察(上)—」, 石橋湛山記念財団『自由思想』第94巻, 2003年, pp.45~61.
- (97) 同「幻と希望の轍—石橋湛山と矢内原忠雄における平和思想の比較考察(下)—」, 石橋湛山記念財団『自由思想』第95巻, 2004年, pp.31~39.
- (98) 江端典典「日本近現代史のなかの平和論—内村鑑三・矢内原忠雄・南原繁の場合—」, ロバート・オウエン協会『ロバート・オウエン協会年報』第32号, 2008年, pp.34~47.
- (99) 原口尚彰「矢内原忠雄の国家観の史的検証」, 青山学院大学同窓会『基督教論集』第50号, 2007年, pp.49~60.
- (100) 菊川美代子「天皇観と戦争批判の相関関係—矢内原忠雄を中心に—」, 現代キリスト教思想研究会『アジア・キリスト教・多元性』第7号, 2009年, pp.58~59.
- (101) 前掲と同じ. 菊川美代子「天皇観と戦争批判の相関関係—矢内原忠雄を中心に—」, p.62.
- (102) 菊川美代子「矢内原忠雄の義戦論」, 基督教研究会『基督教研究』第71巻2号, 2009年, pp.57~74.
- (103) 今滝憲雄「矢内原忠雄の預言者的精神と平和思想—絶対矛盾的自己同一をモチーフとして—」, 現代キリスト教思想研究会『アジア・キリスト教・多元性』第2号, 2004年, pp.67~96.
- (104) 前掲と同じ. 柳父圀近「矢内原忠雄論」, p.36.
- (105) 前掲と同じ. 柳父圀近「矢内原忠雄論」, p.38.
- (106) 大濱徹也「キリスト者にみる日本への目—矢内原忠雄を場として—」, 明治聖徳記念学会『明

- 治聖徳記念学会紀要』復刊第43号, 2006年, pp.62~71.
- (107) 尾上新太郎「矢内原忠雄の悲哀に関して」, 大阪大学『日本語・日本文化研究』第16巻, 2006年, pp.1~10.
- (108) 川中子義勝「矢内原忠雄—預言者の悲哀—」, 東京大学出版会『UP』第38巻3号, 2009年, pp.32~35.
- (109) 鴨下重彦「矢内原忠雄とキリスト教—今なぜ矢内原なのか—」, 東京大学出版会『UP』第38巻6号, 2009年, pp.51~55.
- (110) 森上優子「近代日本における人間教育—矢内原忠雄をてがかりとして—」, 日本道徳教育学会事務局『道徳と教育』第53巻327号, 2009年, pp.114~123.
- (111) 西村秀夫「矢内原忠雄と教育」, 『無教会研究第5号』(無教会研修所, 2002年), pp.61~71.
- (112) 前掲と同じ。森上優子「近代日本における人間教育—矢内原忠雄をてがかりとして—」, p.114.

附表・本稿で取り上げる各年代、各分野別の主な著作・論説

	種民・植民政策 (A)	平和論 (B)	無教会キリスト教信仰 (C)	教育論 (D)
1945～60年代 (I)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼方直吉「矢内原忠雄と朝鮮」, 1965年 ・川田龍「矢内原忠雄と国際平和主義」, 1965年 ・野沢豊「中国統一化」論争について」, 1971年 ・アジア経済研究所「中国統一化」論争資料集, 1971年 ・西村成雄「中国統一化」論争の一面面」, 1972年 ・飯田輝「矢内原忠雄と細川藩六」, 1972年 ・飯田輝「日本帝国主義下の台湾」, 1973年 ・松岡宗司「矢内原忠雄と朝鮮」, 1978年 ・飯田輝「矢内原忠雄と日本帝国主義研究」, 1982年 ・入長亨「戦前中国経済史の研究」をめぐって—「半植民地半封建」概念の再検討—, 1982年 ・小林文男「戦前日本知識人の中国認識—日中戦争をめぐる矢内原忠雄の対応を中心に—」, 1982年 ・深川博史「1930年代朝鮮・台湾における日本帝国主義—矢内原忠雄の植民政策論—」, 1985年 ・柳又剛近「矢内原忠雄論」, 1986年 ・矢内原勝「矢内原忠雄の植民政策の理論と実証」, 1987年 ・浅田喬二「矢内原忠雄の植民論」, 1988年 ・矢内原忠雄「帝國主義下の台湾」(附谷三喜男・解説), 1988年 ・飯沼二郎「新渡戸稲造と矢内原忠雄」, 1989年 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和論 ・長半男「矢内原忠雄の学問と思想」, 1962年 ・藤田若雄「矢内原忠雄—その生涯と信仰—」, 1967年 ・水田三三「『平和主義者』 矢内原忠雄について」, 1973年 ・大田哲男「『反戦』 平和の哲学—吉野作造と矢内原忠雄を中心に—」, 1987年 	<ul style="list-style-type: none"> ・長半男「矢内原忠雄の学問と思想」, 1962年 ・藤田若雄「矢内原忠雄—その生涯と信仰—」, 1967年 ・柴田文明「矢内原忠雄の信仰特質」, 1976年 ・渡口龍之「植民地主義、矢内原忠雄からの無教会主義について—新居浜でのプレス・アレクセンとの関係を中心に—」, 1985年 	<ul style="list-style-type: none"> ・堀江宗生「矢内原忠雄の教育思想と学生問題研究所の活動」, 1977年
1970～80年代 (II)	<ul style="list-style-type: none"> ・田代利男「地域研究としての植民政策—矢内原忠雄におけるオリエンタリズム—」, 1991年 ・竹中龍彦「帝國主義下の矢内原忠雄—1931-1937—」, 1994年 ・村上勝彦「矢内原忠雄における植民論と植民政策」, 1998年 ・石塚茂「植民地」研究の—考察—矢内原忠雄の「植民論」をめぐって—, 1994年 ・今泉美子「矢内原忠雄の国際関係研究と植民政策研究—論議ノート—」, 1996年 ・Susan C.Townsend, <i>Yamathara Tadao and the Irish Question</i>, 1996年 ・小津又男「矢内原忠雄と中国—その日中戦争批判の論争—」, 1997年 ・藤田英生「矢内原忠雄とアイルランド—周辺から見た植民学—」, 1999年 	<ul style="list-style-type: none"> ・竹中龍彦「敗戦直後の矢内原忠雄—民族共同体と絶対的平和—」, 1992年 		
1990～ (III)	<ul style="list-style-type: none"> ・Susan C.Townsend, <i>Yamathara Tadao and Japanese Colonial Policy</i>, 2000年 ・中野浩子「矢内原忠雄と国際平和の構築」, 2000年 ・黒原純「矢内原忠雄「帝國主義下の台湾」と戦後台湾植民地史研究」, 2001年 ・若林正丈「矢内原忠雄「帝國主義下の台湾」精説」, 2001年 ・スーザン・タウンゼント「矢内原忠雄と大英帝国—植民地改革のモデルとして—」, 2001年 ・米谷匡史「帝國日本の植民・社会政策論—矢内原忠雄と『世界史』の発露—」, 2002年 ・水谷匡史「矢内原忠雄の『植民・社会政策論』—植民地国家日本における『社会』統治の側面—」, 2003年 ・菅原英里「再論 矢内原忠雄とアイルランド」, 2006年 ・大本達也「キリスト教と植民—」, 2008年 ・菅原英里「朝野関係とアイルランド」, 2009年 ・矢内原忠雄未発表「護照—」の検討—」, 2009年 ・若林正丈「矢内原忠雄と植民地台湾人—植民地自治運動の言説的側面とその戦後—」, 2009年 ・江崎三「矢内原忠雄「台湾調査ノート」の分析 (1) ～ (2)」、2009年 ・江崎三「矢内原忠雄「台湾調査ノート」の分析 (3)」, 2010年 ・役真善洋「内村謙三・矢内原忠雄におけるキリスト教シオニズムと植民地主義」, 2010年 	<ul style="list-style-type: none"> ・菅原英里「『対戦』 平和の哲学—吉野作造と矢内原忠雄を中心に—」, 1987年 	<ul style="list-style-type: none"> ・長半男「矢内原忠雄の学問と思想」, 1962年 ・藤田若雄「矢内原忠雄—その生涯と信仰—」, 1967年 ・柴田文明「矢内原忠雄の信仰特質」, 1976年 ・渡口龍之「植民地主義、矢内原忠雄からの無教会主義について—新居浜でのプレス・アレクセンとの関係を中心に—」, 1985年 	<ul style="list-style-type: none"> ・堀江宗生「矢内原忠雄の教育思想と学生問題研究所の活動」, 1977年
2000～ (IV)	<ul style="list-style-type: none"> ・菅原英里「朝野関係とアイルランド」, 2008年 ・矢内原忠雄未発表「護照—」の検討—」, 2009年 ・若林正丈「矢内原忠雄と植民地台湾人—植民地自治運動の言説的側面とその戦後—」, 2009年 ・江崎三「矢内原忠雄「台湾調査ノート」の分析 (1) ～ (2)」、2009年 ・江崎三「矢内原忠雄「台湾調査ノート」の分析 (3)」, 2010年 ・役真善洋「内村謙三・矢内原忠雄におけるキリスト教シオニズムと植民地主義」, 2010年 	<ul style="list-style-type: none"> ・菅原英里「『対戦』 平和の哲学—吉野作造と矢内原忠雄を中心に—」, 1987年 	<ul style="list-style-type: none"> ・今通聖雄「矢内原忠雄の預言者的精神と平和思想—絶対的平和の自己同一—をモチーフにして—」, 2004年 ・大澤龍也「キリスト教にみる日本への目—矢内原忠雄を境として—」, 2006年 ・尾上新太郎「矢内原忠雄の歴史に關して」, 2006年 ・川中子義勝「矢内原忠雄—預言者の悲哀—」, 2009年 ・嶋下重彦「矢内原忠雄とキリスト教—今なぜ矢内原なのか—」, 2009年 	<ul style="list-style-type: none"> ・西村秀夫「矢内原忠雄と教育」, 2002年 ・森上優子「近代日本における入国教育—矢内原忠雄をかりとして—」, 2009年